

平成27年度

燕市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書



燕市監査委員



燕 監 第 3 5 号

平成 2 8 年 8 月 1 7 日

燕 市 長 鈴 木 力 様

燕市監査委員	五十嵐	昭	五
燕市監査委員	大久保	重	孝
燕市監査委員	中	山	眞 二

平成 2 7 年度燕市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された平成 2 7 年度燕市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について、審査を実施したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

【燕市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書】

第1. 審 査 の 対 象	1
第2. 審 査 の 期 間	1
第3. 審 査 の 方 法	1
第4. 審 査 の 結 果	1
1. 総 括	2
(1) 決算規模.....	2
(2) 決算収支の状況	3
(3) 予算執行の状況	4
(4) 財政分析.....	5
2. 一 般 会 計	8
(1) 歳 入	8
(2) 歳 出	20
3. 特 別 会 計	27
(1) 国民健康保険特別会計	27
(2) 後期高齢者医療特別会計	29
(3) 介護保険事業特別会計	30
(4) 公共下水道事業特別会計	31
(5) 土地取得特別会計	32
4. 財 産	33
5. 定額運用基金の運用状況	37
6. む す び	38
決算審査資料	41

- (注) 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
2 構成比率(%)は、合計が100.0となるよう一部調整した。
3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
0.0 : 該当数値はあるが表示単位未満のもの
— : 該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの
△ : 減またはマイナス
4 文中に用いた金額は、原則として「万円」単位で表示し、単位未満を切り捨てた。

平成 27 年度燕市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第 1. 審査の対象

- (1) 平成 27 年度燕市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成 27 年度燕市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成 27 年度燕市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成 27 年度燕市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成 27 年度燕市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成 27 年度燕市土地取得特別会計歳入歳出決算
- (7) 各基金の運用状況

第 2. 審査の期間

平成 28 年 7 月 1 日から平成 28 年 8 月 8 日
(7 月 27 日、28 日及び 29 日にヒアリングを実施)

第 3. 審査の方法

平成 27 年度燕市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算付属書類、実質収支に関する調書、財産に関する調書、並びに定額運用基金運用状況報告書については、法令に基づいて調整されているか、計数は正確かなど関係諸帳簿を照査するとともに、予算執行・基金運用の適否や妥当性について審査検討し、必要に応じ関係職員から説明を聴取して審査を行った。

第 4. 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算付属書類等は、いずれも法令に基づいて調整され、その計数は正確であり、各会計の歳入歳出予算の執行についても適正であると認めた。

また、基金の運用状況についてはそれぞれその目的に従って処理されており、その収支は適正なものと認めた。

1. 総 括

(1) 決 算 規 模

平成 27 年度の決算規模は、次表のとおりである。一般会計と特別会計（5会計）を合わせた総計決算額は、歳入総額 625 億 7,207 万円、歳出総額 605 億 8,392 万円となっている。

【 総 計 決 算 額 】

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
内 訳	一般会計決算額	39,877,184,120	38,489,071,102	1,388,113,018
	特別会計決算額	22,694,891,810	22,094,857,018	600,034,792
合 計		62,572,075,930	60,583,928,120	1,988,147,810

決算額の中には、一般会計から特別会計への繰出金 33 億 7,350 万円が含まれている（42 ページ、第 1 表参照）。

これらを控除した純計決算額は、次表のとおりである。

【 純 計 決 算 額 】

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
内 訳	一般会計決算額	39,877,184,120	35,115,564,551	4,761,619,569
	特別会計決算額	19,321,385,259	22,094,857,018	△ 2,773,471,759
合 計		59,198,569,379	57,210,421,569	1,988,147,810

【 年度別決算状況比較 】

(単位：円・％)

年度	区分	歳入総額			歳出総額		
		決算額（円）	対前年度		決算額（円）	対前年度	
			増減額(円)	増減率 (%)		増減額(円)	増減率 (%)
25年度	総計	57,804,772,916	△ 2,147,712,297	△ 3.6	55,978,336,478	△ 2,282,862,452	△ 3.9
	純計	54,762,852,759	△ 2,285,991,943	△ 4.0	52,936,416,321	△ 2,421,142,098	△ 4.4
26年度	総計	61,295,658,362	3,490,885,446	6.0	59,342,925,433	3,364,588,955	6.0
	純計	58,160,845,589	3,397,992,830	6.2	56,208,112,660	3,271,696,339	6.2
27年度	総計	62,572,075,930	1,276,417,568	2.1	60,583,928,120	1,241,002,687	2.1
	純計	59,198,569,379	1,037,723,790	1.8	57,210,421,569	1,002,308,909	1.8

(2) 決算収支の状況

平成 27 年度の一般会計及び特別会計の総決算額の形式収支（歳入から歳出を差し引いた額）は 19 億 8,814 万円の黒字で、これから翌年度へ繰り越すべき財源 4,541 万円を差し引いた実質収支は、19 億 4,273 万円の黒字となっている。

当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 1 億 2,349 万円の黒字で、単年度収支に実質黒字的要素の積立金及び繰上償還金、赤字要素の積立金取崩し額を加除した実質単年度収支は、5 億 1,601 万円の黒字となっている。

なお、一般会計の積立金及び積立金取崩し額は財政調整基金、特別会計は国民健康保険給付準備基金及び介護保険事業給付準備基金に対するものである。

【 一般会計・特別会計の決算収支状況 】

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
① 歳 入 総 額	39,877,184,120	22,694,891,810	62,572,075,930
② 歳 出 総 額	38,489,071,102	22,094,857,018	60,583,928,120
③ 形 式 収 支(①－②)	1,388,113,018	600,034,792	1,988,147,810
④ 翌年度へ繰越すべき財源	42,136,208	3,280,175	45,416,383
⑤ 実 質 収 支(③－④)	1,345,976,810	596,754,617	1,942,731,427
⑥ 前年度実質収支	1,248,803,480	570,429,169	1,819,232,649
⑦ 単年度収支(⑤－⑥)	97,173,330	26,325,448	123,498,778
⑧ 積立金(財政調整基金)	1,449,449,164	300,004,446	1,749,453,610
⑨ 繰上償還金	0	0	0
⑩ 積立金(財政調整基金)取崩し額	1,356,934,000	0	1,356,934,000
⑪ 実質単年度収支(⑦＋⑧＋⑨－⑩)	189,688,494	326,329,894	516,018,388

※特別会計の積立金は、国民健康保険給付準備基金及び介護保険事業給付準備基金に対するもの

- ◇③「形式収支」とは、現金ベースでの収支の結果を示すもので、当該年度中に収入した現金（歳入総額）から、支出された現金（歳出総額）を単純に差し引いたものである。
- ◇④「翌年度へ繰越すべき財源」とは、事情等により事業を翌年度に繰り越して実施する事業の財源で、このうち国庫補助金等の未収入特定財源を差し引いたものである。
- ◇⑤「実質収支」とは、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いたものである。翌年度への純繰越金となるものであり、主にこの額によって赤字黒字が判断される。
- ◇⑦「単年度収支」とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものである。
- ◇⑪「実質単年度収支」とは、単年度収支に当該年度に措置された黒字要素（財政調整基金等積立金、地方債繰上償還金）又は赤字要素（財政調整基金等積立金取崩し額）が仮に歳入、歳出に措置されなかったとした場合、単年度収支が実質的にどのような額になったかを検証するものである。

(3) 予算執行の状況

平成 27 年度の一般会計及び特別会計の予算現額に対する調定額、収入済額及び支出済額並びに執行率等の割合は、次表のとおりである。

【 予算執行状況 】

(単位：円・%)

区 分 会計別		予算現額 a	歳 入				歳 出	
			調定額 b	収入済額 c	c/a	c/b	支出済額 d	d/a
一般会計		40,606,327,680	40,592,657,816	39,877,184,120	98.2	98.2	38,489,071,102	94.8
特別会計	国民健康保険	9,300,179,000	9,789,509,334	9,289,591,664	99.9	94.9	9,143,864,131	98.3
	後期高齢者医療	694,548,000	695,585,069	684,616,679	98.6	98.4	664,449,579	95.7
	介護保険事業	8,382,305,000	8,246,534,093	8,202,803,061	97.9	99.4	7,799,994,525	93.1
	公共下水道事業	3,784,823,200	3,668,642,738	3,653,526,699	96.5	99.6	3,622,195,076	95.7
	土地取得	864,379,000	864,353,707	864,353,707	100.0	100.0	864,353,707	100.0
	計	23,026,234,200	23,264,624,941	22,694,891,810	98.6	97.6	22,094,857,018	95.9
合 計		63,632,561,880	63,857,282,757	62,572,075,930	98.3	98.0	60,583,928,120	95.2

(4) 財 政 分 析

総務省の地方財政状況調査に基づく普通会計における財政分析数値は、次のとおりである。
普通会計とは、一般会計と特別会計の一部をあわせて、他の自治体と容易に比較できるように考えられたもので、燕市の場合は一般会計に土地取得特別会計を含めている。

【 ア 財政力指数 】

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減	増減率
① 基準財政収入額	9,584,792	9,252,928	331,864	3.6
② 基準財政需要額	14,577,339	13,651,022	926,317	6.8
③ 単年度財政力指数 (①÷②)	0.658	0.678	△ 0.020	
④ 財政力指数 (3ヵ年平均)	0.676	0.682	△ 0.006	

「④財政力指数」は、財政力を判断するために用いられるもので、数値が大きいほど財政的に豊かであるといえる。平成 27 年度の財政力指数（3ヵ年平均）は 0.676 で、前年度と比較して 0.006 ポイント低下した。

【 イ 経常収支比率 】

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減	増減率
① 経常経費充当一般財源	17,904,356	17,248,396	655,960	3.8
② 経 常 一 般 財 源 (18,836,442)	20,384,442 (18,836,442)	19,479,959 (17,808,859)	904,483 (1,027,583)	4.6 (5.8)
③ 経 常 収 支 比 率 (①÷②×100)	87.8 (95.1)	88.5 (96.9)	△ 0.7 (△ 1.8)	

※ () 内は臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の数値

「③経常収支比率」は、財政構造の弾力性を判断するための指標であり、70～80%程度が望ましいといわれている。平成 27 年度の経常収支比率は 87.8%で、前年度と比較して 0.7 ポイント低下した。

【 ウ 経常一般財源比率・実質収支比率 】

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減	増減率
① 経 常 一 般 財 源 (18,836,442)	20,384,442 (18,836,442)	19,479,959 (17,808,859)	904,483 (1,027,583)	4.6 (5.8)
② 標 準 財 政 規 模	19,723,800	19,213,873	509,927	2.7
③ 実 質 収 支	1,345,977	1,248,803	97,174	7.8
④ 経常一般財源比率 (①÷②×100)	103.3 (95.5)	101.4 (92.7)	1.9 (2.8)	
⑤ 実 質 収 支 比 率 (③÷②×100)	6.8	6.5	0.3	

※ () 内は減収補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の数値

※ 財政健全化法の制定により、実質収支比率の算定にあたっては、平成 19 年度から標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含めて算定することとなっている。

「④経常一般財源比率」は、歳入構造の内容を判断する指標とされているもので、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、弾力性があるとされている。平成 27 年度の経常一般財源比率は 103.3%で、前年度と比較して 1.9 ポイント上昇した。

「⑤実質収支比率」は、実質収支の額の適否を判断する指標である。おおむね標準財政規模の 3~5%程度が望ましいとされている。平成 27 年度の実質収支比率は 6.8%で、前年度と比較して 0.3 ポイント上昇した。

【エ 公債費比率・起債制限比率】

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
① 公 債 費 比 率	7.8	8.2	9.5	9.2
② 公 債 費 負 担 比 率	14.2	14.8	14.4	12.5
③ 起 債 制 限 比 率 (3ヵ年平均)	7.5	7.8	8.1	8.0

※ 起債制限比率は、3ヵ年の平均値

「①公債費比率」は、財政構造上の弾力性を判断するための指標で、次の計算式により算出される。

$$\frac{\text{元利償還金(借換債を除く)} - \text{元利償還金充当特定財源} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}$$

この数値が高いほど、財政構造の硬直性を示している。10%を超えないことが望ましいとされている。平成 27 年度の公債費比率は 7.8%で、前年度と比較して 0.4 ポイント低下した。

「②公債費負担比率」は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、その率が高いほど財政運営の硬直化が進んでいるとされている。一般的に 20%が危険ラインとされている。平成 27 年度の公債費負担比率は 14.2%で、前年度と比較して 0.6 ポイント低下した。

「③起債制限比率」は、地方債の許可制限を判断するための指標であり、決算年度を含む前 3 年度の平均値である。15%以下が望ましく、20%を超えると地方債の許可が一部制限される。平成 27 年度の起債制限比率は 7.5%で、前年度と比較して 0.3 ポイント低下した。

【オ 性質別経費の状況】

(単位：千円・%)

区 分		平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
義務的経費	人 件 費	4,462,815	13.0	4,499,814	12.2	△ 36,999	△ 0.8
	扶 助 費	5,182,207	15.1	5,286,887	14.3	△ 104,680	△ 2.0
	公 債 費	3,625,594	10.6	3,560,000	9.6	65,594	1.8
	計	13,270,616	38.7	13,346,701	36.1	△ 76,085	△ 0.6
投資的経費	普通建設事業費	4,950,742	14.4	7,915,601	21.4	△ 2,964,859	△ 37.5
	うち補助事業費	1,166,092	3.4	3,257,995	8.8	△ 2,091,903	△ 64.2
	うち単独事業費	3,784,650	11.0	4,657,606	12.6	△ 872,956	△ 18.7
	災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	4,950,742	14.4	7,915,601	21.4	△ 2,964,859	△ 37.5
その他の経費	物 件 費	4,623,699	13.5	4,268,435	11.5	355,264	8.3
	維 持 補 修 費	340,066	1.0	334,960	0.9	5,106	1.5
	補 助 費 等	3,993,290	11.6	4,033,183	10.9	△ 39,893	△ 1.0
	積 立 金	1,750,102	5.1	1,508,634	4.1	241,468	16.0
	投資・出資・貸付金	1,364,023	4.0	1,815,799	4.9	△ 451,776	△ 24.9
	繰 出 金	4,025,236	11.7	3,764,353	10.2	260,883	6.9
	計	16,096,416	46.9	15,725,364	42.5	371,052	2.4
合 計		34,317,774	100.0	36,987,666	100.0	△ 2,669,892	△ 7.2

※ 決算統計数値（比率については、端数処理の関係で合計と一致しない場合もある）

平成 27 年度の経費を性質別区分でみると、義務的経費が 38.7%、投資的経費が 14.4%、その他の経費が 46.9%となっている。

前年度との比較では、義務的経費が 7,608 万円（0.6%）減少し、その内訳は、人件費 3,699 万円（0.8%）及び扶助費 1 億 468 万円（2.0%）のそれぞれが減少した。一方、公債費は 6,559 万円（1.8%）増加した。

投資的経費は 29 億 6,485 万円（37.5%）減少しており、これは普通建設事業費によるものである。

その他の経費は 3 億 7,105 万円（2.4%）増加し、その内訳は、物件費 3 億 5,526 万円（8.3%）、維持補修費 510 万円（1.5%）、積立金 2 億 4,146 万円（16.0%）及び繰出金 2 億 6,088 万円（6.9%）のそれぞれが増加し、補助費等 3,989 万円（1.0%）及び投資・出資・貸付金 4 億 5,177 万円（24.9%）のそれぞれは減少した。

人 件 費	→職員や議員などに対して、労働の対価・報酬として支払われる経費。
扶 助 費	→社会保障制度の一環として、生活保護法・身体障害者福祉法・老人福祉法等に基づき、被扶助者の生活維持のために支出される経費。
公 債 費	→過去の借金の返済に必要な元金や利子などの経費。
普通建設事業費	→道路・学校・公園など公共施設の整備にかかる経費。
災 害 復 旧 費	→地震などで被災した施設などを原形に復旧する事業にかかる経費。
物 件 費	→消耗品費・光熱水費など消費的性質の経費。
維 持 補 修 費	→市が管理する道路や学校など公共施設の維持保全にかかる経費。
補 助 費 等	→各種団体などに対して市が交付する補助金や負担金など。
積 立 金	→計画的な財政運営や特定の目的のため、財政状況に応じて基金に積み立てるもの。
投資及び出資・貸付金	→会社の株式取得、政策的に個人・企業に必要な資金を貸し付けるもの。
繰 出 金	→一般会計以外の特別会計に対して支出される経費。

2. 一 般 会 計

平成 27 年度における一般会計の決算額は、歳入総額 398 億 7,718 万円、歳出総額 384 億 8,907 万円で、差引残額 13 億 8,811 万円が翌年度へ繰り越しとなるが、このうち翌年度へ事業を繰り越すものの財源に充当すべき 4,213 万円を差し引いた実質収支は 13 億 4,597 万円の黒字となっている。

なお、単年度収支では、9,717 万円の黒字となっており、これに財政調整基金への積立金及び繰上償還金を加え、同基金の取崩し額を控除した実質単年度収支は 1 億 8,968 万円の黒字となっている。

収入支出の対前年度伸張率は、次表のとおりである。

【 収入支出伸張率 】

(単位：％)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
歳 入	△ 3.1	9.1	△ 7.5	13.8
歳 出	△ 3.2	9.1	△ 8.0	15.1

(1) 歳 入

平成 27 年度の一般会計決算額は、予算現額 406 億 632 万円、調定額 405 億 9,265 万円、収入済額 398 億 7,718 万円で、収入済額は予算現額に対し 98.2%、調定額に対し 98.2%となっている。また、不納欠損額 3,188 万円は調定額に対し 0.1%、収入未済額 6 億 8,358 万円は調定額に対し 1.7%となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【 一般会計歳入年度比較表 】

(単位：円・％)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率	不納欠損額 d	収入未済額
				c/b		b－c－d
27年度	40,606,327,680	40,592,657,816	39,877,184,120	98.2	31,889,975	683,583,721
26年度	42,148,034,014	41,872,283,306	41,136,359,494	98.2	41,865,810	694,058,002
比較増減	△ 1,541,706,334	△ 1,279,625,490	△ 1,259,175,374	0.0	△ 9,975,835	△ 10,474,281
比較比	△ 3.7	△ 3.1	△ 3.1		△ 23.8	△ 1.5

収入済額は、前年度と比較して 12 億 5,917 万円 (3.1%) 減少した。

款別の収入状況は、次表のとおりである。

【 款別収入状況及び構成比較表 】

(単位：円・％)

科目（款）	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	率
市 税	10,634,032,329	26.7	10,541,238,374	25.6	92,793,955	0.9
地 方 譲 与 税	346,715,005	0.9	331,260,005	0.8	15,455,000	4.7
利 子 割 交 付 金	16,579,000	0.0	17,332,000	0.0	△ 753,000	△ 4.3
配 当 割 交 付 金	47,563,000	0.1	59,875,000	0.2	△ 12,312,000	△ 20.6
株式等譲渡所得割交付金	41,666,000	0.1	31,890,000	0.1	9,776,000	30.7
地方消費税交付金	1,609,182,000	4.0	1,031,015,000	2.5	578,167,000	56.1
自動車取得税交付金	58,839,000	0.1	45,476,000	0.1	13,363,000	29.4
地方特例交付金	46,939,000	0.1	44,557,000	0.1	2,382,000	5.3
地 方 交 付 税	7,220,893,000	18.1	6,752,921,000	16.4	467,972,000	6.9
交通安全対策特別交付金	13,356,000	0.0	12,948,000	0.0	408,000	3.2
分担金及び負担金	555,827,705	1.4	599,028,502	1.5	△ 43,200,797	△ 7.2
使用料及び手数料	227,375,017	0.6	233,094,497	0.6	△ 5,719,480	△ 2.5
国 庫 支 出 金	3,216,167,861	8.1	3,598,309,844	8.8	△ 382,141,983	△ 10.6
県 支 出 金	1,973,048,852	4.9	1,780,773,123	4.3	192,275,729	10.8
財 産 収 入	25,385,291	0.1	109,623,700	0.3	△ 84,238,409	△ 76.8
寄 附 金	614,232,030	1.5	214,549,705	0.5	399,682,325	186.3
繰 入 金	1,884,112,930	4.7	1,496,775,849	3.6	387,337,081	25.9
繰 越 金	1,377,260,160	3.5	1,262,985,737	3.1	114,274,423	9.0
諸 収 入	1,655,541,940	4.2	2,153,220,158	5.2	△ 497,678,218	△ 23.1
市 債	8,312,468,000	20.9	10,819,486,000	26.3	△ 2,507,018,000	△ 23.2
合 計	39,877,184,120	100.0	41,136,359,494	100.0	△ 1,259,175,374	△ 3.1

款別の収入済額で前年度と比較して増加したものは、市税 9,279 万円（0.9％）、地方譲与税 1,545 万円（4.7％）、株式等譲渡所得割交付金 977 万円（30.7％）、地方消費税交付金 5 億 7,816 万円（56.1％）、自動車取得税交付金 1,336 万円（29.4％）、地方特例交付金 238 万円（5.3％）、地方交付税 4 億 6,797 万円（6.9％）、交通安全対策特別交付金 40 万円（3.2％）、県支出金 1 億 9,227 万円（10.8％）、寄附金 3 億 9,968 万円（186.3％）、繰入金 3 億 8,733 万円（25.9％）及び繰越金 1 億 1,427 万円（9.0％）であった。

一方、減少したものは、利子割交付金 75 万円（4.3％）、配当割交付金 1,231 万円（20.6％）、分担金及び負担金 4,320 万円（7.2％）、使用料及び手数料 571 万円（2.5％）、国庫支出金 3 億 8,214 万円（10.6％）、財産収入 8,423 万円（76.8％）、諸収入 4 億 9,767 万円（23.1％）及び市債 25 億 701 万円（23.2％）であった。

決算額の自主財源と依存財源の構成比は、次表のとおりである。

【「自主財源」と「依存財源」の構成比】

(単位：円・％)

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自 主 財 源	16,973,767,402	42.6	16,610,516,522	40.4	16,699,458,205	44.3
依 存 財 源	22,903,416,718	57.4	24,525,842,972	59.6	20,996,502,551	55.7
合 計	39,877,184,120	100.0	41,136,359,494	100.0	37,695,960,756	100.0

市税 106 億 3,403 万円は、歳入総額の 26.7%を占めており、自主財源の 62.6%が市税となっている。

《第 1 款》市 税

(単位：円・％)

区分	予算現額	調 定 額 a	収入済額 b	収納率 b / a	不納欠損額 c	収入未済額 a - b - c
27年度	9,981,737,000	11,291,141,983	10,634,032,329	94.2	31,706,875	625,402,779
26年度	10,156,096,000	11,218,847,160	10,541,238,374	94.0	41,627,410	635,981,376
増 減	△ 174,359,000	72,294,823	92,793,955	0.2	△ 9,920,535	△ 10,578,597
増減比	△ 1.7	0.6	0.9		△ 23.8	△ 1.7

市税の収入済額は、前年度と比較して 9,279 万円 (0.9%) 増加し、調定に対する収納率は 94.2%であった。

不納欠損額は 3,170 万円で、内訳は固定資産税 1,552 万円 (49.0%)、市民税 1,525 万円 (48.1%)、軽自動車税 92 万円 (2.9%) となっている。この措置は、地方税法第 15 条の 7 及び第 18 条の規定に基づくものである。

収入未済額は 6 億 2,540 万円で、内訳は固定資産税 4 億 1,749 万円 (66.8%)、市民税 1 億 9,635 万円 (31.4%)、軽自動車税 1,155 万円 (1.8%) となっている。

なお、税目別の収入状況は、次表のとおりである。

【 市税の税目別収入状況表 】

(単位：円・％)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	率
1 市 民 税	4,819,795,430	45.3	4,678,453,538	44.4	141,341,892	3.0
	(個人分)	3,572,913,330	33.6	3,451,923,638	120,989,692	3.5
	(法人分)	1,246,882,100	11.7	1,226,529,900	20,352,200	1.7
2 固定資産税	5,033,474,078	47.4	5,073,477,456	48.1	△ 40,003,378	△ 0.8
3 軽自動車税	204,015,445	1.9	198,634,191	1.9	5,381,254	2.7
4 市たばこ税	576,747,376	5.4	590,673,189	5.6	△ 13,925,813	△ 2.4
合 計	10,634,032,329	100.0	10,541,238,374	100.0	92,793,955	0.9

収入済額の税目別構成比では、市民税 45.3％（前年度 44.4％）、固定資産税 47.4％（前年度 48.1％）、軽自動車税 1.9％（前年度同率）、市たばこ税 5.4％（前年度 5.6％）となっている。

税目別に前年度と比較すると、市民税 1 億 4,134 万円（3.0％）及び軽自動車税 538 万円（2.7％）のそれぞれが増加した一方、固定資産税 4,000 万円（0.8％）及び市たばこ税 1,392 万円（2.4％）のそれぞれは減少した。

《第 2 款》 地方譲与税

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			
			地方揮発油譲与税	自動車重量譲与税	地方道路譲与税	計
27年度	346,716,000	346,715,005	105,316,000	241,399,000	5	346,715,005
26年度	331,261,000	331,260,005	99,191,000	232,069,000	5	331,260,005
増 減	15,455,000	15,455,000	6,125,000	9,330,000	0	15,455,000
増減比	4.7	4.7	6.2	4.0	0.0	4.7

地方譲与税は、国税の一部が一定の基準により地方公共団体に分配されるもので、収入済額は前年度と比較して 1,545 万円（4.7％）増加した。これは、地方揮発油譲与税 612 万円（6.2％）及び自動車重量譲与税 933 万円（4.0％）のそれぞれが増加したことによるものである。

《第 3 款》 利子割交付金

(単位：円・％)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
27年度	16,579,000	16,579,000	16,579,000	100.0	0
26年度	17,332,000	17,332,000	17,332,000	100.0	0
増 減	△ 753,000	△ 753,000	△ 753,000	0.0	0
増減比	△ 4.3	△ 4.3	△ 4.3		0.0

利子割交付金は、県税として徴収された利子割額が市町村に分配されるもので、収入済額は前年度と比較して 75 万円（4.3％）減少した。

《第4款》 配当割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
27年度	47,563,000	47,563,000	47,563,000	100.0	0
26年度	59,875,000	59,875,000	59,875,000	100.0	0
増 減	△ 12,312,000	△ 12,312,000	△ 12,312,000	0.0	0
増減比	△ 20.6	△ 20.6	△ 20.6		0.0

配当割交付金は、上場株式等の配当に関し、県が県民税配当分として徴収し、その一部が市町村に分配されるもので、収入済額は前年度と比較して 1,231 万円 (20.6%) 減少した。

《第5款》 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
27年度	41,666,000	41,666,000	41,666,000	100.0	0
26年度	31,890,000	31,890,000	31,890,000	100.0	0
増 減	9,776,000	9,776,000	9,776,000	0.0	0
増減比	30.7	30.7	30.7		0.0

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡益に関し、県が県民税株式等譲渡所得割として徴収し、その一部が市町村に分配されるもので、収入済額は前年度と比較して 977 万円 (30.7%) 増加した。

《第6款》 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
27年度	1,609,182,000	1,609,182,000	1,609,182,000	100.0	0
26年度	1,031,015,000	1,031,015,000	1,031,015,000	100.0	0
増 減	578,167,000	578,167,000	578,167,000	0.0	0
増減比	56.1	56.1	56.1		0.0

地方消費税交付金は、県税として徴収された地方消費税が市町村へ分配されるもので、収入済額は前年度と比較して 5 億 7,816 万円 (56.1%) 増加した。

《第 7 款》 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
27年度	58,839,000	58,839,000	58,839,000	100.0	0
26年度	45,476,000	45,476,000	45,476,000	100.0	0
増 減	13,363,000	13,363,000	13,363,000	0.0	0
増減比	29.4	29.4	29.4		0.0

自動車取得税交付金は、県税として徴収された自動車取得税が市町村へ分配されるもので、収入済額は前年度と比較して 1,336 万円 (29.4%) 増加した。

《第 8 款》 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
27年度	46,939,000	46,939,000	46,939,000	100.0	0
26年度	44,557,000	44,557,000	44,557,000	100.0	0
増 減	2,382,000	2,382,000	2,382,000	0.0	0
増減比	5.3	5.3	5.3		0.0

地方特例交付金は、住宅借入金特別税額控除の実施に伴う減収補てんのために交付されるもので、収入済額は前年度と比較して 238 万円 (5.3%) 増加した。

《第 9 款》 地方交付税

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収 入 済 額			収納率 c/b
			普通交付税	特別交付税	計 c	
27年度	7,220,893,000	7,220,893,000	5,960,072,000	1,260,821,000	7,220,893,000	100.0
26年度	6,752,921,000	6,752,921,000	5,632,632,000	1,120,289,000	6,752,921,000	100.0
増 減	467,972,000	467,972,000	327,440,000	140,532,000	467,972,000	0.0
増減比	6.9	6.9	5.8	12.5	6.9	

地方交付税は、地方財政の均衡化を図るため、地方交付税制度により国税の一部が地方公共団体に分配されるもので、収入済額は前年度と比較して 4 億 6,797 万円 (6.9%) 増加した。これは、普通交付税 3 億 2,744 万円 (5.8%) 及び特別交付税 1 億 4,053 万円 (12.5%) のそれぞれが増加したことによるものである。

《第 10 款》 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
27年度	12,324,000	13,356,000	13,356,000	100.0	0
26年度	14,384,000	12,948,000	12,948,000	100.0	0
増 減	△ 2,060,000	408,000	408,000	0.0	0
増減比	△ 14.3	3.2	3.2		0.0

交通安全対策特別交付金は、道路交通法における反則金が国から地方へ分配されるもので、収入済額は前年度と比較して 40 万円 (3.2%) 増加した。

《第 11 款》 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	不納欠損額 d	収入未済額 b-c-d
27年度	516,801,000	581,659,177	555,827,705	95.6	0	25,831,472
26年度	600,301,000	624,788,502	599,028,502	95.9	0	25,760,000
増 減	△ 83,500,000	△ 43,129,325	△ 43,200,797	△ 0.3	0	71,472
増減比	△ 13.9	△ 6.9	△ 7.2		0.0	0.3

分担金及び負担金は、受益者負担の観点から納入を課したもので、収入済額は前年度と比較して 4,320 万円 (7.2%) 減少した。

分担金は、基幹水利施設管理事業土地改良区分担金 313 万円のみで、負担金の主なものとしては、公立保育園保育実施負担金 4 億 1,102 万円、私立保育園保育実施負担金 8,432 万円、児童クラブ実施負担金 3,557 万円がある。

収入未済額は 2,583 万円で、前年度と比較して 7 万円 (0.3%) 増加した。

《第 12 款》 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	不納欠損額 d	収入未済額 b-c-d
27年度	213,047,000	257,749,896	227,375,017	88.2	183,100	30,191,779
26年度	220,891,000	263,708,846	233,094,497	88.4	238,400	30,375,949
増 減	△ 7,844,000	△ 5,958,950	△ 5,719,480	△ 0.2	△ 55,300	△ 184,170
増減比	△ 3.6	△ 2.3	△ 2.5		△ 23.2	△ 0.6

使用料は、文化施設・体育施設など公共施設の使用、利用の対価として利用者から徴収する料金をいい、手数料は、各種証明書の交付や申請など特定の者に提供されるサービスの対価として徴収する料金をいう。使用料及び手数料の収入済額は、前年度と比較して 571 万円 (2.5%) 減少した。

使用料の主なものとしては、市営住宅使用料 5,569 万円、道路占用料 4,354 万円、幼稚園保育料 901 万円、駐車場使用料 858 万円、産業会館使用料 489 万円がある。

手数料の主なものとしては、し尿汲取り手数料 3,309 万円、戸籍手数料 1,204 万円、住民基本台帳手数料 958 万円、印鑑証明及び印鑑登録証交付手数料 725 万円がある。

不納欠損額の 18 万円は税務手数料（督促手数料）で、前年度と比較して 5 万円 (23.2%) 減少した。

収入未済額は 3,019 万円で、前年度と比較して 18 万円 (0.6%) 減少した。

《第 13 款》 国庫支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
27年度	3,819,056,000	3,216,167,861	3,216,167,861	100.0	0
26年度	3,962,878,000	3,598,309,844	3,598,309,844	100.0	0
増 減	△ 143,822,000	△ 382,141,983	△ 382,141,983	0.0	0
増減比	△ 3.6	△ 10.6	△ 10.6		0.0

国庫支出金は、国が事業の経費の全部又は一部を負担することとされている国庫負担金、国が特定の事業を奨励するため又は地方公共団体の財政上の特別な必要に基づいて支出する国庫補助金及び国からの事業委託に伴う委託金を収入するもので、収入済額は前年度と比較して 3 億 8,214 万円 (10.6%) 減少した。

国庫負担金の主なものとしては、児童手当負担金 8 億 9,317 万円、障がい者自立支援給付費等負担金 5 億 220 万円、生活保護費等負担金 4 億 4,273 万円があり、総額は 22 億 8,812 万円で、前年度と比較して 427 万円 (0.2%) 増加した。

国庫補助金の主なものとしては、土木費補助金の社会資本整備総合交付金 2 億 996 万円、都市計画費補助金の社会資本整備総合交付金 1 億 9,578 万円、地域住民生活等緊急支援のための交付金（地域消費喚起・生活支援型）[明許繰越]1 億 1,215 万円があり、総額は 9 億 334 万円で、前年度と比較して 3 億 8,962 万円 (30.1%) 減少した。

委託金の主なものとしては、基礎年金事務費委託金 1,720 万円、機能連携広域経営推進調査事業委託金 563 万円があり、総額は 2,469 万円で、前年度と比較して 321 万円 (14.9%) 増加した。

《第 14 款》 県支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
27年度	2,213,461,000	1,973,048,852	1,973,048,852	100.0	0
26年度	1,806,003,000	1,780,773,123	1,780,773,123	100.0	0
増 減	407,458,000	192,275,729	192,275,729	0.0	0
増減比	22.6	10.8	10.8		0.0

県支出金は、県が事業の経費の全部又は一部を負担することとされている県負担金、県が特定の事業を奨励するため又は市町村の財政上の特別な必要に基づいて支出する県補助金及び県からの事務委託に伴う委託金などを収入するもので、収入済額は前年度と比較して1億9,227万円(10.8%)増加した。

県負担金の主なものとしては、障がい者自立支援給付費等負担金2億5,110万円、国民健康保険基盤安定負担金2億4,041万円、児童手当負担金1億9,288万円、後期高齢者医療保険基盤安定拠出金1億2,448万円があり、総額は9億6,610万円で、前年度と比較して6,595万円(7.3%)増加した。

県補助金の主なものとしては、日本型直接支払交付金事業補助金2億6,348万円、地域子ども・子育て支援事業費補助金7,796万円、重度心身障がい者医療費助成事業補助金7,507万円、子ども医療費助成事業補助金5,791万円があり、総額は8億236万円で、前年度と比較して1億5,469万円(23.9%)増加した。

委託金の主なものとしては、県民税取扱委託金1億2,994万円、国勢調査交付金2,573万円、県営住宅管理委任交付金927万円があり、総額は1億7,457万円で、前年度と比較して1,436万円(7.6%)減少した。

《第 15 款》 財産収入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収納率 c/b	収入未済額
27年度	24,308,000	25,385,291	25,385,291	100.0	0
26年度	108,883,000	109,623,700	109,623,700	100.0	0
増 減	△ 84,575,000	△ 84,238,409	△ 84,238,409	0.0	0
増減比	△ 77.7	△ 76.8	△ 76.8		0.0

財産収入は、市が保有する財産を貸し付けたり、売却した場合などに生じる現金を収入したもので、収入済額は前年度と比較して8,423万円(76.8%)減少した。

主なものとしては、土地建物貸付収入の県営住宅敷地580万円、社会福祉協議会土地・建物貸付収入233万円、雇用振興協会敷地207万円がある。

《第 16 款》 寄附金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
27年度	628,236,000	614,232,030	614,232,030	100.0	0
26年度	211,244,000	214,549,705	214,549,705	100.0	0
増 減	416,992,000	399,682,325	399,682,325	0.0	0
増減比	197.4	186.3	186.3		0.0

寄附金は、社会福祉の振興などのために、市へ寄付された現金を収入したもので、収入済額は前年度と比較して 3 億 9,968 万円 (186.3%) 増加した。

主なものとしては、ふるさと燕応援寄附金 5 億 8,579 万円、教育費寄附金 2,298 万円がある。

《第 17 款》 繰入金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
27年度	1,889,710,000	1,884,112,930	1,884,112,930	100.0	0
26年度	1,497,826,000	1,496,775,849	1,496,775,849	100.0	0
増 減	391,884,000	387,337,081	387,337,081	0.0	0
増減比	26.2	25.9	25.9		0.0

繰入金は、基金及び他会計から繰り入れしたもので、収入済額は前年度と比較して 3 億 8,733 万円 (25.9%) 増加した。

基金繰入金の主なものとしては、財政調整基金繰入金 13 億 5,693 万円、土地開発基金繰入金 4 億 2,950 万円、仲治奨学基金繰入金 5,736 万円がある。

《第 18 款》 繰越金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
27年度	1,377,259,680	1,377,260,160	1,377,260,160	100.0	0
26年度	1,262,985,014	1,262,985,737	1,262,985,737	100.0	0
増 減	114,274,666	114,274,423	114,274,423	0.0	0
増減比	9.0	9.0	9.0		0.0

繰越金は、前年度決算で生じた繰越金を収納したもので、収入済額は前年度と比較して 1 億 1,427 万円 (9.0%) 増加した。

《第 19 款》 諸収入

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	不納欠損額	収入未済額
27年度	1,623,043,000	1,657,699,631	1,655,541,940	99.9	0	2,157,691
26年度	2,122,030,000	2,155,160,835	2,153,220,158	99.9	0	1,940,677
増 減	△ 498,987,000	△ 497,461,204	△ 497,678,218	0.0	0	217,014
増減比	△ 23.5	△ 23.1	△ 23.1		—	11.2

諸収入は、他の収入科目に含まれない収入をまとめたもので、収入済額は前年度と比較して4億9,767万円(23.1%)減少した。

主なものとしては、貸付金預託金元利収入(13億7,381万円)、雑入(2億4,309万円)がある。

収入未済額は前年度と比較して21万円(11.2%)増加した。

《第 20 款》 市 債

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
27年度	8,918,968,000	8,312,468,000	8,312,468,000	100.0	0
26年度	11,870,186,000	10,819,486,000	10,819,486,000	100.0	0
増 減	△ 2,951,218,000	△ 2,507,018,000	△ 2,507,018,000	0.0	0
増減比	△ 24.9	△ 23.2	△ 23.2		0.0

市債の収入済額は、前年度と比較して25億701万円(23.2%)減少した。

これは、借換債13億8,168万円(49.7%)、教育債4億1,380万円(788.2%)などの増加はあるものの、合併特例債35億640万円(69.2%)、緊急防災・減災事業債5億1,490万円(81.6%)などが減少したことによるものである。

なお、市債の内訳は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	事 業 名	借入金額	年利率
農林水産業債	農業債	13,800,000	
		12,400,000	0.080
		1,400,000	0.080
商工債	商工債	41,400,000	0.080
土木債	道路橋梁債	200,100,000	
		41,400,000	0.080
		36,900,000	0.080
		52,700,000	0.080
		26,300,000	0.080
		6,800,000	0.080

(単位：円・％)

区 分	事 業 名	借入金額	年 利 率
(土木債)	(道路橋梁債)	4,700,000	0.080
		5,000,000	0.080
		9,600,000	0.080
		6,700,000	0.080
		10,000,000	0.080
	都市計画債	24,200,000	
		7,500,000	0.080
		16,700,000	0.080
教育債	中学校債	284,900,000	0.080
	保健体育債	99,000,000	
		14,800,000	0.080
		4,800,000	0.080
		79,400,000	0.080
	社会教育債	82,400,000	0.080
臨時財政対策債	臨時財政対策債	1,548,000,000	0.100
合併特例債	合併特例債	1,560,200,000	
		1,454,300,000	0.060
		17,200,000	0.110
		88,700,000	0.085
県地域づくり資金地域振興事業債	県地域づくり資金地域振興事業債	76,900,000	—
緊急防災・減災事業債	緊急防災・減災事業債	116,300,000	
		100,700,000	0.080
		15,600,000	0.080
借換債	借換債	4,160,368,000	
		9,180,000	0.150
		1,865,384,000	0.114
		40,336,000	0.080
		17,000,000	0.110
		29,420,000	0.110
		39,920,000	0.080
		16,680,000	0.110
		33,708,000	0.083
		8,564,000	0.110
		1,243,084,000	0.080
		360,092,000	0.083
		497,000,000	0.084
防災施設整備事業債	防災設備整備事業債	23,700,000	0.110
全国防災事業債	全国防災事業債	81,200,000	0.100
合 計		8,312,468,000	

(2) 歳 出

平成 27 年度一般会計の歳出決算額は、予算現額 406 億 632 万円に対し、支出済額 384 億 8,907 万円（執行率 94.8%）となっており、翌年度繰越額 6 億 1,770 万円を差し引いた 14 億 9,955 万円が不用額となっている。

【 一般会計歳出年度別比較表 】

（単位：円・％）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
27年度	40,606,327,680	38,489,071,102	94.8	617,703,788	1,499,552,790
26年度	42,148,034,014	39,759,099,334	94.3	541,340,680	1,847,594,000
比較増減	△ 1,541,706,334	△ 1,270,028,232	0.5	76,363,108	△ 348,041,210
増減比	△ 3.7	△ 3.2		14.1	△ 18.8

支出済額は前年度と比較して 12 億 7,002 万円（3.2%）減少し、執行率は 0.5 ポイント上昇した。

款別の支出状況は、次表のとおりである。

【 款別支出状況比較表 】

（単位：円・％）

款		27年度		26年度		比 較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	率
1	議 会 費	232,066,353	0.6	208,302,821	0.5	23,763,532	11.4
2	総 務 費	3,853,953,546	10.0	4,317,065,682	10.9	△ 463,112,136	△ 10.7
3	民 生 費	9,737,630,926	25.3	9,574,720,010	24.1	162,910,916	1.7
4	衛 生 費	2,968,981,048	7.7	3,573,992,263	9.0	△ 605,011,215	△ 16.9
5	労 働 費	42,757,098	0.1	37,420,533	0.1	5,336,565	14.3
6	農林水産業費	1,018,636,771	2.7	772,980,248	1.9	245,656,523	31.8
7	商 工 費	2,267,711,514	5.9	2,487,993,467	6.3	△ 220,281,953	△ 8.9
8	土 木 費	4,086,875,688	10.6	4,455,561,528	11.2	△ 368,685,840	△ 8.3
9	消 防 費	1,668,728,059	4.3	2,113,107,651	5.3	△ 444,379,592	△ 21.0
10	教 育 費	4,706,551,811	12.2	5,835,397,106	14.7	△ 1,128,845,295	△ 19.3
11	災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
12	公 債 費	7,755,962,353	20.2	6,294,686,462	15.8	1,461,275,891	23.2
13	諸 支 出 金	149,215,935	0.4	87,871,563	0.2	61,344,372	69.8
14	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		38,489,071,102	100.0	39,759,099,334	100.0	△ 1,270,028,232	△ 3.2

前年度と比較して増加したものは、公債費 14 億 6,127 万円（23.2%）、農林水産業費 2 億 4,565 万円（31.8%）、民生費 1 億 6,291 万円（1.7%）などであり、一方、減少したものは、教育費 11 億 2,884 万円（19.3%）、衛生費 6 億 501 万円（16.9%）、総務費 4 億 6,311 万円（10.7%）、消防費 4 億 4,437 万円（21.0%）、土木費 3 億 6,868 万円（8.3%）、商工費 2 億 2,028 万円（8.9%）であった。

決算の人件費と物件費その他の経費の構成は、次表のとおりである。

【「人件費」と「物件費その他の経費」比較表】

(単位：円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
人 件 費	4,659,436,564	12.1	4,692,839,694	11.8	4,649,690,694	12.8
物 件 費 その他の経費	33,829,634,538	87.9	35,066,259,640	88.2	31,783,284,325	87.2
合 計	38,489,071,102	100.0	39,759,099,334	100.0	36,432,975,019	100.0

《第1款》 議 会 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
27年度	235,883,000	232,066,353	98.4	0	3,816,647
26年度	215,541,000	208,302,821	96.6	0	7,238,179
比較増減	20,342,000	23,763,532	1.8	0	△ 3,421,532
増減比	9.4	11.4		—	△ 47.3

議会費は、市議会の運営に要する経費を支出したもので、支出済額は前年度と比較して2,376万円(11.4%)増加し、歳出構成比は0.6%(前年度0.5%)となっている。

《第2款》 総 務 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
27年度	3,999,484,461	3,853,953,546	96.3	51,080,000	94,450,915
26年度	4,474,869,737	4,317,065,682	96.5	43,684,240	114,119,815
比較増減	△ 475,385,276	△ 463,112,136	△ 0.2	7,395,760	△ 19,668,900
増減比	△ 10.6	△ 10.7		16.9	△ 17.2

総務費は、庁舎の維持管理、市税の賦課徴収、統計調査、選挙等の行政運営などに要する経費を支出したもので、支出済額は前年度と比較して4億6,311万円(10.7%)減少し、歳出構成比は10.0%(前年度10.9%)となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1項総務管理費は4億326万円(11.3%)減少し、これは旧吉田庁舎及び旧燕庁舎整備事業の完了によるところが多い。2項徴税費613万円(1.8%)、3項戸籍住民基本台帳費540万円(2.9%)及び4項選挙費7,309万円(79.2%)もそれぞれ減少した。

一方、5項統計調査費1,519万円(130.4%)、6項監査委員費26万円(0.9%)及び7項交通対策費933万円(10.9%)はそれぞれ増加した。

《第3款》 民 生 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
27年度	10,761,123,910	9,737,630,926	90.5	320,697,000	702,795,984
26年度	10,076,447,955	9,574,720,010	95.0	3,108,000	498,619,945
比較増減	684,675,955	162,910,916	△ 4.5	317,589,000	204,176,039
増減比	6.8	1.7		10,218.4	40.9

民生費は、児童、高齢者、障がい者の福祉増進、生活保護世帯の扶助、社会福祉施設の整備等に要する経費を支出したもので、支出済額は前年度と比較して 1 億 6,291 万円 (1.7%) 増加し、歳出構成比は 25.3% (前年度 24.1%) となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1 項社会福祉費 1 億 5,084 万円 (3.8%) の増加は、国民健康保険特別会計への繰出金の増加によるところが大きく、2 項児童福祉費は 3,935 万円 (0.8%) 増加した。

一方、3 項生活保護費 1,913 万円 (3.2%)、4 項国民年金費 814 万円 (18.4%)、5 項災害救助費 1 万円 (0.7%) はそれぞれ減少した。

《第4款》 衛 生 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
27年度	3,135,532,000	2,968,981,048	94.7	0	166,550,952
26年度	3,741,545,000	3,573,992,263	95.5	0	167,552,737
比較増減	△ 606,013,000	△ 605,011,215	△ 0.8	0	△ 1,001,785
増減比	△ 16.2	△ 16.9		—	△ 0.6

衛生費は、市民の健康診査・保健医療施設の整備、清掃施設の管理運営、廃棄物処理等に要する経費を支出したもので、支出済額は前年度と比較して 6 億 501 万円 (16.9%) 減少し、歳出構成比は 7.7% (前年度 9.0%) となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1 項保健衛生費 6 億 387 万円 (23.1%) の減少は、燕・弥彦総合事務組合斎場建設事業の完了によるものであり、2 項清掃費は 128 万円 (0.1%) 減少し、3 項公害防止費は 14 万円 (5.9%) 増加した。

《第5款》 労 働 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
27年度	43,505,000	42,757,098	98.3	0	747,902
26年度	42,659,928	37,420,533	87.7	5,000,000	239,395
比較増減	845,072	5,336,565	10.6	△ 5,000,000	508,507
増減比	2.0	14.3		皆減	212.4

労働費は、労働施設の維持管理、勤労者福祉、地元就職促進等に要する経費を支出したもので、支出済額は前年度と比較して 533 万円（14.3%）増加し、歳出構成比は 0.1%（前年度同率）となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1 項労働費 539 万円（17.5%）の増加は、企業ガイドブック作成業務委託によるもので、2 項勤労青少年ホーム費 5 万円（0.8%）は減少した。

《第 6 款》 農林水産業費

（単位：円・%）

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
27年度	1,234,624,730	1,018,636,771	82.5	137,823,788	78,164,171
26年度	848,148,056	772,980,248	91.1	54,000,000	21,167,808
比較増減	386,476,674	245,656,523	△ 8.6	83,823,788	56,996,363
増減比	45.6	31.8		155.2	269.3

農林水産業費は、農業、林業等の振興に要する経費を支出したもので、支出済額は前年度と比較して 2 億 4,565 万円（31.8%）増加し、歳出構成比は 2.7%（前年度 1.9%）となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1 項農業費 2 億 4,701 万円（32.1%）の増加は、多面的機能支払交付金事業が大幅に増加したことによるもので、2 項林業費 136 万円（43.5%）は減少した。

《第 7 款》 商 工 費

（単位：円・%）

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
27年度	2,385,759,278	2,267,711,514	95.1	50,511,000	67,536,764
26年度	2,761,735,760	2,487,993,467	90.1	187,672,000	86,070,293
比較増減	△ 375,976,482	△ 220,281,953	5.0	△ 137,161,000	△ 18,533,529
増減比	△ 13.6	△ 8.9		△ 73.1	△ 21.5

商工費は、商工業の振興、観光事業に要する経費を支出したもので、支出済額は前年度と比較して 2 億 2,028 万円（8.9%）減少し、歳出構成比は 5.9%（前年度 6.3%）となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1 項商工費 2 億 5,823 万円（12.0%）の減少は、商工振興費の中小企業融資金貸付金の減少によるところが大きい。

2 項産業振興対策費 3,795 万円（11.3%）の増加は、産地産業特別対策費の産地産業推進事業 1,172 万円（皆減）、産業史料館費 2,984 万円（38.3%）などはそれぞれ減少したが、産地産業特別対策費の地場産業振興センター運営事業 2,435 万円（13.7%）や企業立地活性化事業 1,568 万円（皆増）などがそれぞれ増加したことによるものである。

《第8款》 土 木 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
27年度	4,254,753,886	4,086,875,688	96.0	54,000,000	113,878,198
26年度	4,656,473,654	4,455,561,528	95.7	30,800,000	170,112,126
比較増減	△ 401,719,768	△ 368,685,840	0.3	23,200,000	△ 56,233,928
増減比	△ 8.6	△ 8.3		75.3	△ 33.1

土木費は、道路、橋梁、河川の維持管理や整備、都市計画や公営住宅等に要する経費を支出したもので、支出済額は前年度に比較して3億6,868万円(8.3%)減少し、歳出構成比は10.6%(前年度11.2%)となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1項土木管理費1,609万円(6.8%)の減少は、主に職員人件費によるものである。

2項道路橋梁費1億5,034万円(9.1%)の減少は、主に社会資本整備総合交付金事業によるものである。

3項河川費は88万円(9.1%)増加し、4項都市計画費2億942万円(8.3%)の減少は、社会資本整備総合交付金事業によるところが大きい。

5項住宅費629万円(14.0%)の増加は、市営住宅管理費のうちの工事請負費によるところが大きい。

《第9款》 消 防 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
27年度	1,702,632,000	1,668,728,059	98.0	0	33,903,941
26年度	2,275,525,522	2,113,107,651	92.9	98,400,000	64,017,871
比較増減	△ 572,893,522	△ 444,379,592	5.1	△ 98,400,000	△ 30,113,930
増減比	△ 25.2	△ 21.0		皆減	△ 47.0

消防費は、燕・弥彦総合事務組合の運営経費や消防施設維持管理費、地域の防災に要する経費を支出したもので、支出済額は前年度と比較して4億4,437万円(21.0%)減少し、歳出構成比は4.3%(前年度5.3%)となっている。

これは、分水消防署改築事業の完了によるものである。

《第 10 款》 教 育 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
27年度	4,882,784,440	4,706,551,811	96.4	3,592,000	172,640,629
26年度	6,593,046,710	5,835,397,106	88.5	118,676,440	638,973,164
比較増減	△ 1,710,262,270	△ 1,128,845,295	7.9	△ 115,084,440	△ 466,332,535
増減比	△ 25.9	△ 19.3		△ 97.0	△ 73.0

教育費は、小学校・中学校・幼稚園の管理運営、社会教育・保健体育の振興、教育施設の整備等に要する経費を支出したもので、支出済額は前年度と比較して 11 億 2,884 万円 (19.3%) 減少し、歳出構成比は 12.2% (前年度 14.7%) となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1 項教育総務費は 159 万円 (0.2%) 増加し、2 項小学校費 4 億 9,353 万円 (43.5%) の減少は、新営改造費の吉田小学校改築事業の完了によるところが大きい。

3 項中学校費 4 億 1,227 万円 (170.2%) の増加は、新営改造費の小池中学校特別教室棟改築事業によるところが大きく、4 項幼稚園費 1,566 万円 (12.6%) の減少は、主に私立幼稚園就園奨励費補助金によるものである。

5 項社会教育費 1 億 5,383 万円 (14.6%) の増加は、文化会館改修事業の完了により文化会館運営費は大幅に減少したが、公民館費の中央公民館改修事業及び南公民館耐震改修事業が大幅に増加したことによるものである。

6 項保健体育費 11 億 8,735 万円 (47.7%) の減少は、西部学校給食センター改築事業の完了、学校給食費の職員人件費の減少などによるものである。

《第 11 款》 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
27年度	3,000	0	0.0	0	3,000
26年度	3,000	0	0.0	0	3,000
比較増減	0	0	0.0	0	0
増減比	0.0	—		—	0.0

災害復旧費は、自然災害に伴う復旧工事に要する経費を支出するもので、平成 27 年度の支出は平成 26 年度同様になかった。

《第12款》 公 債 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
27年度	7,807,352,000	7,755,962,353	99.3	0	51,389,647
26年度	6,368,209,000	6,294,686,462	98.8	0	73,522,538
比較増減	1,439,143,000	1,461,275,891	0.5	0	△ 22,132,891
増減比	22.6	23.2		—	△ 30.1

公債費は、一般会計における市債の元金償還、利子の支払等の経費を支出したもので、支出済額は前年度と比較して 14 億 6,127 万円 (23.2%) 増加し、歳出構成比は 20.2% (前年度 15.8%) となっている。

元金が 15 億 1,332 万円 (25.4%) 増加したが、利子は 5,204 万円 (15.5%) 減少した。

《第13款》 諸 支 出 金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
27年度	149,227,574	149,215,935	100.0	0	11,639
26年度	87,881,562	87,871,563	100.0	0	9,999
比較増減	61,346,012	61,344,372	0.0	0	1,640
増減比	69.8	69.8		—	16.4

諸支出金は、他の支出科目に含まれない支出をまとめたもので、支出済額は前年度と比額して 6,134 万円 (69.8%) 増加し、歳出構成比は 0.4% (前年度 0.2%) となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1 項普通財産取得費は 29 万円 (22.3%) 増加した。

2 項雑支出金 6,104 万円 (70.6%) の増加は、生活保護費等国庫負担金返還金によるところが大きい。

《第14款》 予 備 費

(単位：円・%)

区 分	予算額 a	充用額 b	予算現額	不 用 額 a-b	充用率 b/a
27年度	30,000,000	16,337,599	13,662,401	13,662,401	54.5
26年度	30,000,000	24,052,870	5,947,130	5,947,130	80.2
比較増減	0	△ 7,715,271	7,715,271	7,715,271	△ 25.7
増減比	0.0	△ 32.1	129.7	129.7	

当初予算額 3,000 万円のうち 1,633 万円を他科目へ充用した。

主な充用科目は、総務費 717 万円、商工費 237 万円、衛生費 223 万円であり、不用額は、1,366 万円となっている。

3. 特 別 会 計

(1) 国民健康保険特別会計

決算額は、予算現額 93 億 17 万円に対し、収入済額は 92 億 8,959 万円となっており、支出済額は 91 億 4,386 万円で、差引残額 1 億 4,572 万円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は 6 億 6,901 万円である。

【歳 入】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 a	収入済額 b	収納率 b/a	不納欠損額 c	収入未済額 a-b-c
国民健康 保 険 税	1,701,294,000	2,220,539,731	1,723,907,591	77.6	25,420,772	471,211,368
使用料及び 手 数 料	700,000	2,947,800	948,800	32.2	218,100	1,780,900
国庫支出金	1,899,501,000	1,918,806,538	1,918,806,538	100.0	0	0
療養給付費 等 交 付 金	411,092,000	396,385,383	396,385,383	100.0	0	0
前期高齢者 交 付 金	2,133,478,000	2,133,478,238	2,133,478,238	100.0	0	0
27 県 支 出 金	435,256,000	402,579,480	402,579,480	100.0	0	0
年 共 同 事 業 度 交 付 金	1,975,070,000	1,975,071,754	1,975,071,754	100.0	0	0
財 産 収 入	5,000	4,446	4,446	100.0	0	0
繰 入 金	679,861,000	669,011,322	669,011,322	100.0	0	0
繰 越 金	745,000	745,356	745,356	100.0	0	0
諸 収 入	63,177,000	69,939,286	68,652,756	98.2	661,886	624,644
合 計	9,300,179,000	9,789,509,334	9,289,591,664	94.9	26,300,758	473,616,912
26年度計	8,433,677,000	8,608,904,359	8,106,410,334	94.2	30,722,800	471,771,225
比較増減	866,502,000	1,180,604,975	1,183,181,330	0.7	△ 4,422,042	1,845,687
増 減 比	10.3	13.7	14.6		△ 14.4	0.4

収入済額は 92 億 8,959 万円で、前年度と比較して 11 億 8,318 万円 (14.6%) の増加であり、予算現額 93 億 17 万円に対する割合は 99.9%、調定額 97 億 8,950 万円に対する割合は 94.9%である。

前年度と比較して増加したものは、7 款共同事業交付金 11 億 2,601 万円 (132.6%)、3 款国庫支出金 1 億 7,037 万円 (9.7%)、9 款繰入金 1 億 6,015 万円 (31.5%) などであり、減少したものは、10 款繰越金 1 億 6,016 万円 (99.5%)、1 款国民健康保険税 8,750 万円 (4.8%)、4 款療養給付費等交付金 5,032 万円 (11.3%) などである。

不納欠損額は、前年度と比較して 442 万円 (14.4%) 減少した。この処分は地方税法第 15 条の 7 及び第 18 条の規定に基づくものである。

収納率は 94.9%で、前年度と比較して 0.7 ポイント上昇し、収入未済額は 184 万円 (0.4%) 増加した。

なお、国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

【 国民健康保険税の収納状況 】

(単位：円・％)

区 分		予算現額	調 定 額 a	収入済額 b	収納率 b/a	不納欠損額 c	収入未済額 a-b-c
現 年 度	医療給付費分	1,086,811,000	1,155,284,292	1,079,881,310	93.5	0	75,402,982
	後期高齢者支援金分	390,849,000	418,464,681	398,181,525	95.2	0	20,283,156
	介護納付金分	168,613,000	182,912,427	171,523,465	93.8	0	11,388,962
	計	1,646,273,000	1,756,661,400	1,649,586,300	93.9	0	107,075,100
滞 納 繰 越	医療給付費分	41,695,000	345,153,929	53,429,213	15.5	20,128,365	271,596,351
	後期高齢者支援金分	7,670,000	66,045,687	12,395,277	18.8	2,270,517	51,379,893
	介護納付金分	5,656,000	52,678,715	8,496,801	16.1	3,021,890	41,160,024
	計	55,021,000	463,878,331	74,321,291	16.0	25,420,772	364,136,268
合 計	医療給付費分	1,128,506,000	1,500,438,221	1,133,310,523	75.5	20,128,365	346,999,333
	後期高齢者支援金分	398,519,000	484,510,368	410,576,802	84.7	2,270,517	71,663,049
	介護納付金分	174,269,000	235,591,142	180,020,266	76.4	3,021,890	52,548,986
	計	1,701,294,000	2,220,539,731	1,723,907,591	77.6	25,420,772	471,211,368

【歳 出】

(単位：円・％)

区 分		予算現額 a	支 出 済 額			翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
			金 額 b	執行率 b/a	構成比		
27 年 度	総 務 費	101,857,000	96,211,184	94.5	1.1	0	5,645,816
	保 険 給 付 費	5,713,515,000	5,586,641,107	97.8	61.1	0	126,873,893
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等	1,012,400,000	1,012,399,351	100.0	11.1	0	649
	前 期 高 齢 者 納 付 金 等	667,000	665,930	99.8	0.0	0	1,070
	介護納付金	407,632,000	407,631,616	100.0	4.5	0	384
	共同事業拠出金	1,890,232,000	1,886,838,900	99.8	20.6	0	3,393,100
	保健事業費	126,195,000	113,211,004	89.7	1.2	0	12,983,996
	基金積立金	5,000	4,446	88.9	0.0	0	554
	諸 支 出 金	40,379,800	40,260,593	99.7	0.4	0	119,207
	予 備 費	7,296,200	0	0.0	0.0	0	7,296,200
	合 計	9,300,179,000	9,143,864,131	98.3	100.0	0	156,314,869
26年度計		8,433,677,000	8,105,664,978	96.1	100.0	0	328,012,022
比較増減		866,502,000	1,038,199,153	2.2	0.0	0	△ 171,697,153
増 減 比		10.3	12.8			—	△ 52.3

支出済額は前年度と比較して10億3,819万円(12.8%)増加した。9款諸支出金1億641万円(72.6%)、5款介護納付金5,020万円(11.0%)などは減少したが、6款共同事業拠出金9億7,559万円(107.1%)、2款保険給付費2億4,828万円(4.7%)などが増加した。

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、予算現額 6 億 9,454 万円に対し、収入済額は 6 億 8,461 万円、支出済額は 6 億 6,444 万円で、差引残額 2,016 万円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は 1 億 7,112 万円である。

【歳 入】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 a	収入済額 b	収納率 b/a	不納欠損額 c	収入未済額 a-b-c
後期高齢者医療保険料	501,662,000	502,929,990	492,178,200	97.9	894,100	9,857,690
使用料及び手数料	100,000	310,800	94,200	30.3	20,700	195,900
繰 入 金	171,487,000	171,123,311	171,123,311	100.0	0	0
繰 越 金	20,740,000	20,740,160	20,740,160	100.0	0	0
諸 収 入	559,000	480,808	480,808	100.0	0	0
合 計	694,548,000	695,585,069	684,616,679	98.4	914,800	10,053,590
26年度計	683,145,000	672,742,054	663,587,164	98.6	291,000	8,863,890
比較増減	11,403,000	22,843,015	21,029,515	△ 0.2	623,800	1,189,700
増 減 比	1.7	3.4	3.2		214.4	13.4

収入済額は前年度と比較して 2,102 万円 (3.2%) 増加した。その内訳として、2 款使用料及び手数料のみ 0.6 万円 (6.2%) 減少したが、1 款後期高齢者医療保険料 930 万円 (1.9%)、3 款繰入金 897 万円 (5.5%)、4 款繰越金 271 万円 (15.1%) 及び 5 款諸収入 4 万円 (9.4%) のそれぞれが増加した。

【歳 出】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支 出 済 額			翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
		金 額 b	執行率 b/a	構成比		
総 務 費	5,318,000	5,252,760	98.8	0.8	0	65,240
後期高齢者医療広域連合 納 付 金	688,429,000	658,808,119	95.7	99.1	0	29,620,881
諸 支 出 金	501,000	388,700	77.6	0.1	0	112,300
予 備 費	300,000	0	0.0	0.0	0	300,000
合 計	694,548,000	664,449,579	95.7	100.0	0	30,098,421
26年度計	683,145,000	642,847,004	94.1	100.0	0	40,297,996
比較増減	11,403,000	21,602,575	1.6	0.0	0	△ 10,199,575
増 減 比	1.7	3.4			—	△ 25.3

支出済額は前年度と比較して 2,160 万円 (3.4%) 増加した。

主な内訳として、2 款後期高齢者医療広域連合納付金 2,146 万円 (3.4%) が増加した。

(3) 介護保険事業特別会計

決算額は、予算現額 83 億 8,230 万円に対し、収入済額は 82 億 280 万円、支出済額は 77 億 9,999 万円で、差引残額 4 億 280 万円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は 10 億 8,174 万円である。

【歳 入】

(単位：円・%)

区 分		予算現額	調 定 額 a	収入済額 b	収納率 b/a	不納欠損額 c	収入未済額 a-b-c
27 年 度	保 險 料	1,728,953,000	1,801,439,232	1,758,155,300	97.6	5,122,750	38,161,182
	分担金及び負担金	1,677,000	1,700,000	1,700,000	100.0	0	0
	使用料及び手数料	150,000	685,100	238,000	34.7	112,300	334,800
	国 庫 支 出 金	1,789,402,000	1,748,229,551	1,748,229,551	100.0	0	0
	支払基金交付金	2,144,003,000	1,975,426,806	1,975,426,806	100.0	0	0
	県 支 出 金	1,153,501,000	1,119,973,582	1,119,973,582	100.0	0	0
	財 産 収 入	1,000	0	0	—	0	0
	繰 入 金	1,166,828,000	1,081,744,918	1,081,744,918	100.0	0	0
	繰 越 金	397,517,000	516,870,756	516,870,756	100.0	0	0
	諸 収 入	273,000	464,148	464,148	100.0	0	0
合 計	8,382,305,000	8,246,534,093	8,202,803,061	99.4	5,235,050	38,495,982	
26年度計		7,616,173,000	7,859,132,570	7,814,156,988	99.4	5,635,250	39,340,332
比較増減		766,132,000	387,401,523	388,646,073	0.0	△ 400,200	△ 844,350
増 減 比		10.1	4.9	5.0		△ 7.1	△ 2.1

収入済額は前年度と比較して 3 億 8,864 万円 (5.0%) 増加した。その内訳として、9 款繰越金 2 億 575 万円 (66.1%)、1 款保険料 1 億 5,701 万円 (9.8%)、4 款国庫支出金 5,402 万円 (3.2%) 及び 6 款県支出金 3,150 万円 (2.9%) などがそれぞれ増加し、5 款支払基金交付金 7,862 万円 (3.8%) 及び 3 款使用料及び手数料 0.9 万円 (3.6%) のそれぞれは減少した。

【歳 出】

(単位：円・%)

区 分		予算現額 a	支 出 済 額			翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
			金 額 b	執行率 b/a	構成比		
27 年 度	総 務 費	174,677,000	160,275,858	91.8	2.1	0	14,401,142
	保 険 給 付 費	7,629,846,000	7,078,101,041	92.8	90.7	0	551,744,959
	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
	地域支援事業費	175,779,000	169,399,010	96.4	2.2	0	6,379,990
	基金積立金	300,000,000	300,000,000	100.0	3.8	0	0
	諸 支 出 金	92,288,800	92,218,616	99.9	1.2	0	70,184
	予 備 費	9,713,200	0	0.0	0.0	0	9,713,200
	合 計	8,382,305,000	7,799,994,525	93.1	100.0	0	582,310,475
26年度計		7,616,173,000	7,297,286,232	95.8	100.0	0	318,886,768
比較増減		766,132,000	502,708,293	△ 2.7	0.0	0	263,423,707
増 減 比		10.1	6.9			—	82.6

支出済額は前年度と比較して 5 億 270 万円 (6.9%) 増加した。その内訳として、5 款基金積立金 3 億円 (皆増)、2 款保険給付費 1 億 79 万円 (1.4%)、6 款諸支出金 8,905 万円 (2,818.2%) 及び 4 款地域支援事業費 1,668 万円 (10.9%) がそれぞれ増加し、1 款総務費は 382 万円 (2.3%) 減少した。

(4) 公共下水道事業特別会計

決算額は、予算現額 37 億 8,482 万円に対し、収入済額は 36 億 5,352 万円、支出済額は 36 億 2,219 万円で、差引残額 3,133 万円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は 14 億 5,162 万円である。

【歳入】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 a	収入済額 b	収納率 b/a	不納欠損額 c	収入未済額 a-b-c
27 年 度	分担金及び負担金	101,203,259	109,587,300	99.7	610,400	9,619,700
	使用料及び手数料	312,747,000	320,098,272	98.5	68,047	4,817,892
	国庫支出金	713,427,341	690,673,796	100.0	0	0
	繰入金	1,451,627,000	1,451,627,000	100.0	0	0
	繰越金	37,116,600	37,116,497	100.0	0	0
	諸収入	10,002,000	2,639,873	100.0	0	0
	市債	1,158,700,000	1,056,900,000	100.0	0	0
	合 計	3,784,823,200	3,668,642,738	99.6	678,447	14,437,592
26年度計		3,814,014,000	3,550,831,584	99.5	495,965	16,420,817
比較増減		△ 29,190,800	117,811,154	0.1	182,482	△ 1,983,225
増 減 比		△ 0.8	3.3	3.4	36.8	△ 12.1

収入済額は前年度と比較して 1 億 1,961 万円 (3.4%) 増加した。その内訳として、7 款市債 1 億 4,710 万円 (16.2%)、4 款繰入金 4,855 万円 (3.5%)、2 款使用料及び手数料 1,182 万円 (3.9%) がそれぞれ増加し、3 款国庫支出金 5,213 万円 (7.0%)、5 款繰越金 3,245 万円 (46.6%)、1 款分担金及び負担金 236 万円 (2.3%) 及び 6 款諸収入 91 万円 (25.6%) のそれぞれは減少した。

【歳出】

(単位：円・%)

区 分		予算現額 a	支 出 済 額			翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
			金 額 b	執行率 b/a	構成比		
27 年 度	総 務 費	90,953,000	86,906,861	95.6	2.4	0	4,046,139
	下水道事業費	2,010,772,200	1,883,017,327	93.6	52.0	88,533,720	39,221,153
	下水道管理費	267,073,000	253,116,725	94.8	7.0	0	13,956,275
	流域下水道事業費	14,738,000	12,612,605	85.6	0.3	0	2,125,395
	公 債 費	1,400,487,000	1,386,541,558	99.0	38.3	0	13,945,442
	予 備 費	800,000	0	0.0	0.0	0	800,000
	合 計	3,784,823,200	3,622,195,076	95.7	100.0	88,533,720	74,094,404
26年度計		3,814,014,000	3,496,798,305	91.7	100.0	274,983,200	42,232,495
比較増減		△ 29,190,800	125,396,771	4.0	0.0	△ 186,449,480	31,861,909
増 減 比		△ 0.8	3.6			△ 67.8	75.4

支出済額は、前年度に比較して 1 億 2,539 万円 (3.6%) 増加した。その内訳として、2 款下水道事業費 8,487 万円 (4.7%)、5 款公債費 2,101 万円 (1.5%)、1 款総務費 1,089 万円 (14.3%)、4 款流域下水道事業費 853 万円 (209.6%) 及び 3 款下水道管理費 7 万円 (微増) のそれぞれが増加した。

(5) 土地取得特別会計

決算額は、予算現額 8 億 6,437 万円に対し、収入済額及び支出済額ともに 8 億 6,435 万円で、差引残額は 0 円である。

【歳入】

(単位：円・%)

区 分		予算現額	調 定 額 a	収入済額 b	収納率 b/a	不納欠損額 c	収入未済額 a-b-c
27 年度	財 産 収 入	432,207,000	432,193,954	432,193,954	100.0	0	0
	繰 入 金	432,162,000	432,159,753	432,159,753	100.0	0	0
	諸 収 入	10,000	0	0	—	0	0
	合 計	864,379,000	864,353,707	864,353,707	100.0	0	0
26年度計		37,421,000	37,398,958	37,398,958	100.0	0	0
比較増減		826,958,000	826,954,749	826,954,749	0.0	0	0
増 減 比		2,209.9	2,211.2	2,211.2		—	—

収入済額は前年度と比較して 8 億 2,695 万円 (2,211.2%) 増加した。その内訳として、2 款繰入金 4 億 1,348 万円 (2,213.8%) 及び 1 款財産収入 4 億 1,347 万円 (2,208.5%) のそれぞれが増加した。

【歳出】

(単位：円・%)

区 分		予算現額 a	支 出 済 額			翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
			金 額 b	執行率 b/a	構成比		
27 年度	公 共 用 地 造 成 事 業 費	432,162,000	432,159,753	100.0	50.0	0	2,247
	繰 出 金	432,207,000	432,193,954	100.0	50.0	0	13,046
	予 備 費	10,000	0	0.0	0.0	0	10,000
	合 計	864,379,000	864,353,707	100.0	100.0	0	25,293
26年度計		37,421,000	37,398,958	99.9	100.0	0	22,042
比較増減		826,958,000	826,954,749	0.1	0.0	0	3,251
増 減 比		2,209.9	2,211.2			—	14.7

支出済額は前年度と比較して 8 億 2,695 万円 (2,211.2%) 増加した。その内訳として、1 款公共用地造成事業費 4 億 1,348 万円 (2,213.8%) 及び 2 款繰出金 4 億 1,347 万円 (2,208.5%) のそれぞれが増加した。

4. 財 産

主な財産の異動状況等は、次表のとおりである。

(1) 土 地 及 び 建 物

(単位：㎡)

区 分		土 地（地積）			建 物（延面積）		
		26年度末 現 在 高	27年度中 増 減 高	27年度末 現 在 高	26年度末 現 在 高	27年度中 増 減 高	27年度末 現 在 高
本 庁 舎		35,262	0	35,262	13,108	0	13,108
他政 の機 関	消 防 施 設	0	0	0	0	0	0
	そ の 他 施 設	2,954	0	2,954	626	0	626
公 共 用 財 産	学 校	461,399	0	461,399	138,482	875	139,357
	公 営 住 宅	66,891	0	66,891	25,088	△ 377	24,711
	公 園	351,581	0	351,581	1,919	249	2,168
	そ の 他 施 設	743,181	7,321	750,502	154,546	△ 1,719	152,827
普 通 財 産		274,554	5,274	279,828	7,618	0	7,618
公共下水道事業		48,265	0	48,265	6,202	0	6,202
合 計		1,984,087	12,595	1,996,682	347,589	△ 972	346,617

土地及び建物の年度末現在高は、土地 1,996,682 ㎡、建物 346,617 ㎡である。当年度中における土地及び建物の増減異動状況は、土地 12,595 ㎡の増加、建物 972 ㎡の減少である。

(2) 工 作 物

区 分		26年度末現在高	27年度中増減高	27年度末現在高
吊 橋	延 長	124 m	0 m	124 m
	幅 員	1.5 m	0 m	1.5 m
五重の塔	床面積	11.56 ㎡	0 ㎡	11.56 ㎡
	高 さ	13.0 m	0 m	13.0 m

(3) 有 価 証 券

(単位：千円)

区 分	26年度末 現 在 高	27年度中		27年度末 現 在 高	増 減 高
		増加高	減少高		
株券 新潟ふるさと村	1,600	0	0	1,600	0
合 計	1,600	0	0	1,600	0

有価証券は、当年度中の増減はなく 160 万円である。

(4) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	26年度末 現 在 高	27年度中		27年度末 現 在 高	増 減 高
		増加高	減少高		
一 般 会 計	246,847	620	0	247,467	620
公共下水道事業 (公財)新潟県下水道公社	1,437	0	0	1,437	0
合 計	248,284	620	0	248,904	620

出資による権利は 62 万円の増加で、年度末現在高は 2 億 4,890 万円である。

内訳は、(一財)新潟県労働者信用基金協会へ 62 万円の増額である。

(5) 債 権

(単位：千円)

区 分	26年度末 現 在 高	27年度中		27年度末 現 在 高	増 減 高
		増加高	減少高		
児童福祉施設整備 事 業 貸 付 金	14,500	0	4,000	10,500	△ 4,000
奨学金貸付金	400,992	0	6,417	394,575	△ 6,417
合 計	415,492	0	10,417	405,075	△ 10,417

債権は 1,041 万円減少し、年度末現在高は 4 億 507 万円である。

増減高の内訳は、児童福祉施設整備事業貸付金 400 万円及び奨学金貸付金 641 万円がそれぞれ減少した。

(6) 物 権

区 分	26年度末現在高	27年度中増減高	27年度末現在高
温 泉 権	211 m ²	0 m ²	211 m ²

(7) 基 金

(単位：千円)

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度中		平成27年度末 現 在 高	増減高
		増 加 高	減 少 高		
財政調整基金	3,982,447	92,515	0	4,074,962	92,515
減 債 基 金	477,256	58,120	0	535,376	58,120
社会福祉事業基金	10,699	352	0	11,051	352
環 境 整 備 基 金	3,343	637	0	3,980	637
産業振興事業基金	11,034	0	1,277	9,757	△ 1,277
仲 治 奨 学 基 金	144,895	6,453	0	151,348	6,453
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 基 金	1,614	1	0	1,615	1
子 ど も 夢 基 金	135,221	162,291	0	297,512	162,291
美術品取得準備基金	10,772	3	0	10,775	3
ガス事業譲渡清算金 活 用 基 金	887,641	0	23,606	864,035	△ 23,606
国 民 健 康 保 険 給 付 準 備 基 金	17,860	4	0	17,864	4
介 護 保 険 事 業 給 付 準 備 基 金	0	300,000	0	300,000	300,000
積立基金 計	5,682,782	620,376	24,883	6,278,275	595,493
土 地 開 発 基 金	651,860	432,193	861,659	222,394	△ 429,466
一 般 旅 券 印 紙 等 購 買 基 金	2,000	31,594	31,594	2,000	0
運用基金 計	653,860	463,787	893,253	224,394	△ 429,466
合 計	6,336,642	1,084,163	918,136	6,502,669	166,027

積立基金と運用基金の年度末現在高の合計は、65 億 266 万円で、前年度末より 1 億 6,602 万円増加した。

最も増加したのは、介護保険事業給付準備基金 3 億円である。一方、最も減少したのは、土地開発基金 4 億 2,946 万円である。

(8) 物 品

(単位：点)

区 分		26年度末 現 在 高	27年度中 増減高	27年度末 現 在 高
一 般 会 計	庁 用 器 具	30	△ 1	29
	事 務 用 機 器	12	0	12
	船 車 及 び 同 用 具	94	0	94
	教 養 及 び 体 育 用 品	45	0	45
	医 療 及 び 試 験 研 究 器 材	1	0	1
	測 量 測 定 観 測 器 材	2	0	2
	農 業 及 び 建 設 機 械	55	3	58
	諸 器 具 機 械 類	9	△ 1	8
	雑 品	3	0	3
一 般 会 計 計		251	1	252
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	軽 自 動 車	2	0	2
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	小 型 ・ 軽 乗 用 自 動 車	4	0	4
特 別 会 計 計		6	0	6
合 計		257	1	258

※ 自動車はすべて、その他の物品については取得価格が概ね 100 万円以上を掲載した。

5. 定額運用基金の運用状況

(1) 一般旅券印紙等購買基金

(単位：円)

区分	26年度末 現 在 高	運用状況		27年度末 現 在 高
		受入額	払出額	
一般旅券印紙等購買基金	2,000,000	31,594,000	31,594,000	2,000,000
現 金	416,500	15,861,500	15,732,500	545,500
印紙・証紙	1,583,500	15,732,500	15,861,500	1,454,500

パスポートセンター設置に伴う一般旅券印紙等購買基金で、基金の合計は 200 万円である。

(2) 土地開発基金

(単位：円・㎡)

区分		26年度末 現 在 高	運用状況		27年度末 現 在 高
			受入額	払出額	
土地開発基金		651,860,439	432,193,954	861,659,753	222,394,640
土地	金額	517,530,094	1,014,660	431,145,093	87,399,661
	面積	17,487.37	0.00	12,282.15	5,205.22
現金		134,330,345	431,179,294	430,514,660	134,994,979

土地については、受入分が 101 万円、払出分が 4 億 3,114 万円で、年度末現在高は 8,739 万円 (5,205.22 ㎡) である。

現金については、受入分が 4 億 3,117 万円、払出分が 4 億 3,051 万円で、年度末現在高は 1 億 3,499 万円である。

土地開発基金合計の年度末現在高は、2 億 2,239 万円である。

6. む す び

(1) 一般会計

平成 27 年度決算においては、一般会計と特別会計の合計は、前年度と比べると歳入は 12 億 7,641 万円増の 625 億 7,207 万円、歳出は 12 億 4,100 万円増の 605 億 8,392 万円となっている。

このうち一般会計についてみると、歳入は 398 億 7,718 万円、前年度と比べると 12 億 5,917 万円 (3.1%) 減少となっている。この主な理由は、歳入の根幹である市税収入や地方消費税交付金、地方交付税及び寄附金のふるさと燕応援寄附金が増加したものの、国庫支出金や市債が減少したことなどによる。

また、歳出は、384 億 8,907 万円となっており、前年度と比べると 12 億 7,002 万円 (3.2%) 減少している。この主な理由は、農林水産業費及び民生費はそれぞれ増加したものの、教育費、消防費がそれぞれ減少したことなどによる。

歳入決算の財源内訳をみると、自主財源比率は前年度を 2.2 ポイント上回る 42.6%となったが、依然として、依存財源比率を下回っている。

性質別経費の状況をみると、投資的経費比率は、普通建設事業費が減少したことなどにより、前年度を 7.0 ポイント下回る 14.4%となった。また、義務的経費比率は人件費及び扶助費が減少したものの、公債費が増加し、前年度を 2.6 ポイント上回る 38.7%となっている。

収支状況をみると、形式収支は 13 億 8,811 万円、翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は 13 億 4,597 万円、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 9,717 円でそれぞれ黒字であり、積立金や積立金取崩し額等を加味した実質単年度収支についても 1 億 8,968 万円の黒字となっている。

収入未済額については、前年度と比べると 1,047 万円減の 6 億 8,358 万円となっている。その主なものは、市税収入の 6 億 2,540 万円である。不能欠損額は、前年度と比べ 997 万円減の 3,188 万円となっており、その主なものは、市税収入である。

(2) 特別会計

特別会計 (5 会計) においては、前年度と比べると歳入は 25 億 3,559 万円増の 226 億 9,489 万円、歳出は 25 億 1,103 万円増の 220 億 9,485 万円となっている。

収支状況をみると、実質収支は土地取得特別会計が収支同額であり、残りの 4 会計はいずれも黒字で、特別会計全体で 5 億 9,675 万円の黒字となっている。なお、単年度収支は、全体で 2,632 万円の黒字となっている。

収入未済額は、前年度と比べて 20 万円増の 5 億 3,660 万円となっており、その主なものは、国民健康保険特別会計の 4 億 7,361 万円である。不能欠損額については、401 万円減の 3,312 万円となっており、その主なものは、国民健康保険特別会計である。

(3) 財政分析

財政指標から普通会計における財政状況をみると、財政力を示す財政力指数（3ヵ年平均）は前年度と比べると0.006ポイント低下し、0.676となっている。単年度の同指数は、前年度と比べると0.020ポイント低下の0.658であり、依然として厳しい状況となっている。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度と比べると0.7ポイント低下し87.8%となっている。これは、経常一般財源9億448万円の増（市税、地方消費税交付金、地方交付税等の増、利子割交付金、配当割交付金の減）が、経常経費充当一般財源6億5,596万円の増（扶助費、諸支出金等の増）を上回ったためである。望ましい値とされている70～80%を超えており、積極的な改善に取り組まれない。

また、財政運営の硬直性を示す公債費負担比率は、前年度と比べると0.6ポイント低下し14.2%となっている。引き続き、比率の上昇に注意し、将来的に財政を圧迫することのないよう市債発行に留意されたい。

(4) まとめ

平成27年度は、「燕市人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略」の初年度である。本計画は、燕市を3つの人口増戦略の基本目標に向け、各プロジェクトにより、目指すべき将来の方向性を示し、「日本一輝いているまち・燕市」を目指していくこととしている。

今後の行財政運営に当たり、まず、歳入については、市税をはじめとする各種徴収金の収納率は上昇傾向にあるが、固定資産税の収納額は評価替えに伴い減少している。今後、大幅な伸びを期待することは難しく、引き続き、納付環境の向上や滞納処分の強化を図り、さらなる収納率の向上に努め、市税収入を着実に確保されたい。

不能欠損処分は、法令等の規定に基づき適正な手続きにより行われているものと認められたが、多くの部局において、債権の回収に苦慮している。

適正な債権管理は、市民負担の公平性を図り、行政への信頼性を確保するという観点から、債務者の状況を把握した上で適宜法的措置をとるなど、より効率的・効果的な取り組みが必要である。

また、将来にわたり安定した財源を確保するため、公有財産の貸付や遊休資産の売却などに積極的に取り組み、自主財源の確保に努められたい。

市債については、西部学校給食センター建設事業などの大規模事業の終了により合併特例債が減少したことによる大幅な減額となっているが、引き続き、将来、過度の負担が生じないような計画的な管理を実施することが重要である。

次に、歳出については、「定住人口」、「活動人口」、「交流・応援（燕）人口」の増加を目指したさまざまな取り組みが進められているが、財政の健全性を維持し続けていくため、生活困窮者の自立支援など、今後も増加が見込まれる社会保障関係経費の抑制に効果的な施策の推進や、長年継続してきた事業について、時代のニーズを適切に把握・分析し、より効果的・効率的な事務事業の執行に努められたい。

なお、歳入及び歳出において、予算現額と決算額が乖離している事例が見受けられるので、財源を有効活用するためにも、執行状況や財政を取り巻く環境を十分踏まえた予算編成に努められたい。

各職員が法令事務手続きについて十分な知識を有することや、管理監督者による的確なチェックなど、仕事の基本に今一度立ち返ることはもとより、現行の内部統制についての取り組みが有効に機能しているかどうかについて再度、確認する必要がある。

また、公有財産等の管理・運用については適正であると認められたが、導入が予定されている地方公会計制度のもとで公有財産等の管理・運用のさらなる適正化を図るとともに、同制度が行財政運営に有効活用されるよう努められたい。

今後とも、市民福祉の向上を図るため、事業を計画的に推進し、本市が将来にわたって持続的に発展していくことを望むものである。

決 算 審 査 資 料 (付 表)

目 次

第 1 表	歳入歳出総括表	42
第 2 表	一般会計の自主財源及び依存財源構成比較表	43
第 3 表	各会計款別歳入一覧表(1)	44
	〃 (2)	45
第 4 表	市税の税目別収入状況表	46
第 5 表	各会計款別歳入年度別比較表(1)	47
	〃 (2)	48
	〃 (3)	49
第 6 表	各会計款別歳出一覧表(1)	50
	〃 (2)	51
第 7 表	各会計款別歳出年度別比較表(1)	52
	〃 (2)	53
	〃 (3)	54
第 8 表	各会計歳出使途別分類表(1)	55
	〃 (2)	56

歳入歳出総括表

第 1 表

区 分 会 計 別		歳 入			歳 出			差 引 残 高	
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計		円 39,877,184,120	円 0	円 39,877,184,120	円 38,489,071,102	円 3,373,506,551	円 35,115,564,551	円 1,388,113,018	円 4,761,619,569
特 別 会 計		22,694,891,810	3,373,506,551	19,321,385,259	22,094,857,018	0	22,094,857,018	600,034,792	△ 2,773,471,759
	国 民 健 康 保 険	9,289,591,664	669,011,322	8,620,580,342	9,143,864,131	0	9,143,864,131	145,727,533	△ 523,283,789
	後 期 高 齢 者 医 療	684,616,679	171,123,311	513,493,368	664,449,579	0	664,449,579	20,167,100	△ 150,956,211
	介 護 保 険 事 業	8,202,803,061	1,081,744,918	7,121,058,143	7,799,994,525	0	7,799,994,525	402,808,536	△ 678,936,382
	公 共 下 水 道 事 業	3,653,526,699	1,451,627,000	2,201,899,699	3,622,195,076	0	3,622,195,076	31,331,623	△ 1,420,295,377
	土 地 取 得	864,353,707	0	864,353,707	864,353,707	0	864,353,707	0	0
合 計		62,572,075,930	3,373,506,551	59,198,569,379	60,583,928,120	3,373,506,551	57,210,421,569	1,988,147,810	1,988,147,810

(注) 歳入歳出の重複計算控除額は、各会計相互の繰入・繰出額である。

一般会計の自主財源及び依存財源構成比較表

第 2 表

区 分 財 源 別		決 算 額			構 成 比 率			前年度に対する比率	
		2 7 年度	2 6 年度	2 5 年度	2 7 年度	2 6 年度	2 5 年度	2 7 年度	2 6 年度
自 主 財 源	円	円	円	円	%	%	%	円	%
	市 税	10,634,032,329	10,541,238,374	10,353,445,024	26.7	25.6	27.5	100.9	101.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	555,827,705	599,028,502	640,648,010	1.4	1.5	1.7	92.8	93.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	227,375,017	233,094,497	304,852,614	0.6	0.6	0.8	97.5	76.5
	財 産 収 入	25,385,291	109,623,700	157,810,529	0.1	0.3	0.4	23.2	69.5
	寄 附 金	614,232,030	214,549,705	12,796,680	1.5	0.5	0.0	286.3	1,676.6
	繰 入 金	1,884,112,930	1,496,775,849	1,360,441,239	4.7	3.6	3.6	125.9	110.0
	繰 越 金	1,377,260,160	1,262,985,737	1,144,508,387	3.5	3.1	3.1	109.0	110.4
	諸 収 入	1,655,541,940	2,153,220,158	2,724,955,722	4.1	5.2	7.2	76.9	79.0
計		16,973,767,402	16,610,516,522	16,699,458,205	42.6	40.4	44.3	102.2	99.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	346,715,005	331,260,005	347,061,003	0.9	0.8	0.9	104.7	95.4
	利 子 割 交 付 金	16,579,000	17,332,000	20,453,000	0.0	0.0	0.1	95.7	84.7
	配 当 割 交 付 金	47,563,000	59,875,000	31,234,000	0.1	0.2	0.1	79.4	191.7
	株式等譲渡所得割交付金	41,666,000	31,890,000	48,194,000	0.1	0.1	0.1	130.7	66.2
	地方消費税交付金	1,609,182,000	1,031,015,000	863,176,000	4.0	2.5	2.3	156.1	119.4
	自動車取得税交付金	58,839,000	45,476,000	94,769,000	0.1	0.1	0.3	129.4	48.0
	地方特例交付金	46,939,000	44,557,000	44,745,000	0.1	0.1	0.1	105.3	99.6
	地 方 交 付 税	7,220,893,000	6,752,921,000	6,532,691,000	18.1	16.4	17.3	106.9	103.4
	交通安全対策特別交付金	13,356,000	12,948,000	14,181,000	0.0	0.0	0.0	103.2	91.3
	国 庫 支 出 金	3,216,167,861	3,598,309,844	3,072,837,200	8.1	8.8	8.2	89.4	117.1
	県 支 出 金	1,973,048,852	1,780,773,123	1,899,417,348	5.0	4.3	5.0	110.8	93.8
	市 債	8,312,468,000	10,819,486,000	8,027,744,000	20.9	26.3	21.3	76.8	134.8
	計	22,903,416,718	24,525,842,972	20,996,502,551	57.4	59.6	55.7	93.4	116.8
合 計		39,877,184,120	41,136,359,494	37,695,960,756	100.0	100.0	100.0	96.9	109.1

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

第 3 表 (1)

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		金 額	構 成 率	金 額 a	構 成 率	予 算 現 額 対 する 割合	金 額 b	構 成 率	予 算 現 額 対 する 割合	調 定 額 対 する 割合	金 額 c	構 成 率	調 定 額 対 する 割合	金 額 a-b-c	構 成 率	調 定 額 対 する 割合
一 般 会 計	1 市 税	9,981,737,000	24.6	11,291,141,983	27.8	113.1	10,634,032,329	26.7	106.5	94.2	31,706,875	99.4	0.3	625,402,779	91.5	5.5
	2 地 方 譲 与 税	346,716,000	0.9	346,715,005	0.9	100.0	346,715,005	0.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 利 子 割 交 付 金	16,579,000	0.0	16,579,000	0.0	100.0	16,579,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 配 当 割 交 付 金	47,563,000	0.1	47,563,000	0.1	100.0	47,563,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	41,666,000	0.1	41,666,000	0.1	100.0	41,666,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,609,182,000	4.0	1,609,182,000	4.0	100.0	1,609,182,000	4.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	58,839,000	0.1	58,839,000	0.1	100.0	58,839,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	8 地 方 特 例 交 付 金	46,939,000	0.1	46,939,000	0.1	100.0	46,939,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	9 地 方 交 付 税	7,220,893,000	17.8	7,220,893,000	17.8	100.0	7,220,893,000	18.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,324,000	0.0	13,356,000	0.0	108.4	13,356,000	0.0	108.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	11 分 担 金 及 び 負 担 金	516,801,000	1.3	581,659,177	1.4	112.5	555,827,705	1.4	107.6	95.6	0	0.0	0.0	25,831,472	3.8	4.4
	12 使 用 料 及 び 手 数 料	213,047,000	0.5	257,749,896	0.6	121.0	227,375,017	0.6	106.7	88.2	183,100	0.6	0.1	30,191,779	4.4	11.7
	13 国 庫 支 出 金	3,819,056,000	9.4	3,216,167,861	7.9	84.2	3,216,167,861	8.1	84.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	14 県 支 出 金	2,213,461,000	5.4	1,973,048,852	4.9	89.1	1,973,048,852	4.9	89.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	15 財 産 収 入	24,308,000	0.1	25,385,291	0.1	104.4	25,385,291	0.1	104.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	16 寄 附 金	628,236,000	1.5	614,232,030	1.5	97.8	614,232,030	1.5	97.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	17 繰 入 金	1,889,710,000	4.7	1,884,112,930	4.7	99.7	1,884,112,930	4.7	99.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	18 繰 越 金	1,377,259,680	3.4	1,377,260,160	3.4	100.0	1,377,260,160	3.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	19 諸 収 入	1,623,043,000	4.0	1,657,699,631	4.1	102.1	1,655,541,940	4.2	102.0	99.9	0	0.0	0.0	2,157,691	0.3	0.1
	20 市 債	8,918,968,000	22.0	8,312,468,000	20.5	93.2	8,312,468,000	20.9	93.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	計	40,606,327,680	100.0	40,592,657,816	100.0	100.0	39,877,184,120	100.0	98.2	98.2	31,889,975	100.0	0.1	683,583,721	100.0	1.7
国 民 健 康 保 険	1 国 民 健 康 保 険 税	1,701,294,000	18.3	2,220,539,731	22.7	130.5	1,723,907,591	18.6	101.3	77.6	25,420,772	96.7	1.2	471,211,368	99.5	21.2
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	700,000	0.0	2,947,800	0.0	421.1	948,800	0.0	135.5	32.2	218,100	0.8	7.4	1,780,900	0.4	60.4
	3 国 庫 支 出 金	1,899,501,000	20.4	1,918,806,538	19.6	101.0	1,918,806,538	20.6	101.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 療 養 給 付 費 等 交 付 金	411,092,000	4.4	396,385,383	4.1	96.4	396,385,383	4.3	96.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 前 期 高 齢 者 交 付 金	2,133,478,000	22.9	2,133,478,238	21.8	100.0	2,133,478,238	23.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 県 支 出 金	435,256,000	4.7	402,579,480	4.1	92.5	402,579,480	4.3	92.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 共 同 事 業 交 付 金	1,975,070,000	21.3	1,975,071,754	20.2	100.0	1,975,071,754	21.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	8 財 産 収 入	5,000	0.0	4,446	0.0	88.9	4,446	0.0	88.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	9 繰 入 金	679,861,000	7.3	669,011,322	6.8	98.4	669,011,322	7.2	98.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	10 繰 越 金	745,000	0.0	745,356	0.0	100.0	745,356	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	11 諸 収 入	63,177,000	0.7	69,939,286	0.7	110.7	68,652,756	0.7	108.7	98.2	661,886	2.5	0.9	624,644	0.1	0.9
	計	9,300,179,000	100.0	9,789,509,334	100.0	105.3	9,289,591,664	100.0	99.9	94.9	26,300,758	100.0	0.3	473,616,912	100.0	4.8

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

第 3 表 (2)

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 する 割合	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 する 割合	調 定 額 対 する 割合	金 額	構 成 率	調 定 額 対 する 割合	金 額	構 成 率	調 定 額 対 する 割合
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	円 501,662,000	% 72.2	円 502,929,990	% 72.3	% 100.3	円 492,178,200	% 71.9	% 98.1	% 97.9	円 894,100	% 97.7	% 0.2	円 9,857,690	% 98.1	% 1.9
	2 使用料及び手数料	100,000	0.0	310,800	0.0	310.8	94,200	0.0	94.2	30.3	20,700	2.3	6.7	195,900	1.9	63.0
	3 繰 入 金	171,487,000	24.7	171,123,311	24.6	99.8	171,123,311	25.0	99.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 繰 越 金	20,740,000	3.0	20,740,160	3.0	100.0	20,740,160	3.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 諸 収 入	559,000	0.1	480,808	0.1	86.0	480,808	0.1	86.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	計	694,548,000	100.0	695,585,069	100.0	100.1	684,616,679	100.0	98.6	98.4	914,800	100.0	0.1	10,053,590	100.0	1.5
介護保険事業	1 保 険 料	1,728,953,000	20.6	1,801,439,232	21.8	104.2	1,758,155,300	21.4	101.7	97.6	5,122,750	97.9	0.3	38,161,182	99.1	2.1
	2 分担金及び負担金	1,677,000	0.0	1,700,000	0.0	101.4	1,700,000	0.0	101.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 使用料及び手数料	150,000	0.0	685,100	0.0	456.7	238,000	0.0	158.7	34.7	112,300	2.1	16.4	334,800	0.9	48.9
	4 国 庫 支 出 金	1,789,402,000	21.4	1,748,229,551	21.2	97.7	1,748,229,551	21.3	97.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 支払基金交付金	2,144,003,000	25.6	1,975,426,806	24.0	92.1	1,975,426,806	24.1	92.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 県 支 出 金	1,153,501,000	13.8	1,119,973,582	13.6	97.1	1,119,973,582	13.7	97.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 財 産 収 入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
	8 繰 入 金	1,166,828,000	13.9	1,081,744,918	13.1	92.7	1,081,744,918	13.2	92.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	9 繰 越 金	397,517,000	4.7	516,870,756	6.3	130.0	516,870,756	6.3	130.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	10 諸 収 入	273,000	0.0	464,148	0.0	170.0	464,148	0.0	170.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	計	8,382,305,000	100.0	8,246,534,093	100.0	98.4	8,202,803,061	100.0	97.9	99.4	5,235,050	100.0	0.1	38,495,982	100.0	0.5
公共下水道事業	1 分担金及び負担金	101,203,259	2.7	109,587,300	3.0	108.3	99,357,200	2.7	98.2	90.7	610,400	90.0	0.5	9,619,700	66.6	8.8
	2 使用料及び手数料	312,747,000	8.3	320,098,272	8.7	102.4	315,212,333	8.6	100.8	98.5	68,047	10.0	0.0	4,817,892	33.4	1.5
	3 国 庫 支 出 金	713,427,341	18.8	690,673,796	18.8	96.8	690,673,796	18.9	96.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 繰 入 金	1,451,627,000	38.3	1,451,627,000	39.6	100.0	1,451,627,000	39.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 繰 越 金	37,116,600	1.0	37,116,497	1.0	100.0	37,116,497	1.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 諸 収 入	10,002,000	0.3	2,639,873	0.1	26.4	2,639,873	0.1	26.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 市 債	1,158,700,000	30.6	1,056,900,000	28.8	91.2	1,056,900,000	28.9	91.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	計	3,784,823,200	100.0	3,668,642,738	100.0	96.9	3,653,526,699	100.0	96.5	99.6	678,447	100.0	0.0	14,437,592	100.0	0.4
土地取得	1 財 産 収 入	432,207,000	50.0	432,193,954	50.0	100.0	432,193,954	50.0	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
	2 繰 入 金	432,162,000	50.0	432,159,753	50.0	100.0	432,159,753	50.0	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
	3 諸 収 入	10,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	—	—
	計	864,379,000	100.0	864,353,707	100.0	100.0	864,353,707	100.0	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
特 別 会 計 合 計		23,026,234,200		23,264,624,941		101.0	22,694,891,810		98.6	97.6	33,129,055		0.1	536,604,076		2.3
一般会計・特別会計合計		63,632,561,880		63,857,282,757		100.4	62,572,075,930		98.3	98.0	65,019,030		0.1	1,220,187,797		1.9

市 税 の 税 目 別 収 入 状 況 表

第 4 表

区 分 税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額						不納欠損分	収 入 未 済 額		
			現年度課税分	滞 納 繰 越 分	計	予 算 現 額 対 する 割 合	調 定 額 対 する 割 合	構 成 率		現年度課税分	滞納繰越分	計
1 市 民 税	円 4,574,654,000	円 5,031,408,483	円 4,780,282,701	円 39,512,729	円 4,819,795,430	% 105.4	% 95.8	% 45.3	円 15,253,844	円 39,418,281	円 156,940,928	円 196,359,209
1 個 人	3,452,018,000	3,761,813,783	3,535,283,701	37,629,629	3,572,913,330	103.5	95.0	33.6	14,583,644	38,206,181	136,110,628	174,316,809
2 法 人	1,122,636,000	1,269,594,700	1,244,999,000	1,883,100	1,246,882,100	111.1	98.2	11.7	670,200	1,212,100	20,830,300	22,042,400
2 固 定 資 産 税	4,615,128,000	5,466,495,824	4,977,133,960	56,340,118	5,033,474,078	109.1	92.1	47.4	15,528,831	71,950,040	345,542,875	417,492,915
1 固 定 資 産 税	4,609,474,000	5,460,840,924	4,971,479,060	56,340,118	5,027,819,178	109.1	92.1	47.3	15,528,831	71,950,040	345,542,875	417,492,915
2 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	5,654,000	5,654,900	5,654,900	-	5,654,900	100.0	100.0	0.1	0	0	-	0
3 軽 自 動 車 税	194,832,000	216,490,300	201,704,645	2,310,800	204,015,445	104.7	94.2	1.9	924,200	3,022,655	8,528,000	11,550,655
4 市 た ば こ 税	597,123,000	576,747,376	576,747,376	-	576,747,376	96.6	100.0	5.4	0	0	-	0
合 計	9,981,737,000	11,291,141,983	10,535,868,682	98,163,647	10,634,032,329	106.5	94.2	100.0	31,706,875	114,390,976	511,011,803	625,402,779

各会計款別歳入年度別比較表

第5表(1)

会計別	区分 款別	収入額			構成比率			前年度に対する比率		予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度
一般会計	1 市 税	10,634,032,329	10,541,238,374	10,353,445,024	26.7	25.6	27.5	100.9	101.8	106.5	103.8	102.3	94.2	94.0	94.0
	2 地 方 譲 与 税	346,715,005	331,260,005	347,061,003	0.9	0.8	0.9	104.7	95.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	3 利 子 割 交 付 金	16,579,000	17,332,000	20,453,000	0.0	0.0	0.1	95.7	84.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	4 配 当 割 交 付 金	47,563,000	59,875,000	31,234,000	0.1	0.2	0.1	79.4	191.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	41,666,000	31,890,000	48,194,000	0.1	0.1	0.1	130.7	66.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	6 地方消費税交付金	1,609,182,000	1,031,015,000	863,176,000	4.0	2.5	2.3	156.1	119.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	7 自動車取得税交付金	58,839,000	45,476,000	94,769,000	0.1	0.1	0.3	129.4	48.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	8 地方特例交付金	46,939,000	44,557,000	44,745,000	0.1	0.1	0.1	105.3	99.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	9 地 方 交 付 税	7,220,893,000	6,752,921,000	6,532,691,000	18.1	16.4	17.3	106.9	103.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	10 交通安全対策特別交付金	13,356,000	12,948,000	14,181,000	0.0	0.0	0.0	103.2	91.3	108.4	90.0	94.0	100.0	100.0	100.0
	11 分担金及び負担金	555,827,705	599,028,502	640,648,010	1.4	1.5	1.7	92.8	93.5	107.6	99.8	100.8	95.6	95.9	96.6
	12 使用料及び手数料	227,375,017	233,094,497	304,852,614	0.6	0.6	0.8	97.5	76.5	106.7	105.5	104.6	88.2	88.4	90.9
	13 国 庫 支 出 金	3,216,167,861	3,598,309,844	3,072,837,200	8.1	8.8	8.2	89.4	117.1	84.2	90.8	87.7	100.0	100.0	100.0
	14 県 支 出 金	1,973,048,852	1,780,773,123	1,899,417,348	4.9	4.3	5.1	110.8	93.8	89.1	98.6	91.8	100.0	100.0	100.0
	15 財 産 収 入	25,385,291	109,623,700	157,810,529	0.1	0.3	0.4	23.2	69.5	104.4	100.7	108.3	100.0	100.0	100.0
	16 寄 附 金	614,232,030	214,549,705	12,796,680	1.5	0.5	0.0	286.3	1,676.6	97.8	101.6	104.8	100.0	100.0	100.0
	17 繰 入 金	1,884,112,930	1,496,775,849	1,360,441,239	4.7	3.6	3.6	125.9	110.0	99.7	99.9	98.8	100.0	100.0	100.0
	18 繰 越 金	1,377,260,160	1,262,985,737	1,144,508,387	3.5	3.1	3.0	109.0	110.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	19 諸 収 入	1,655,541,940	2,153,220,158	2,724,955,722	4.2	5.2	7.2	76.9	79.0	102.0	101.5	100.8	99.9	99.9	99.9
	20 市 債	8,312,468,000	10,819,486,000	8,027,744,000	20.9	26.3	21.3	76.8	134.8	93.2	91.1	83.6	100.0	100.0	100.0
	計	39,877,184,120	41,136,359,494	37,695,960,756	100.0	100.0	100.0	96.9	109.1	98.2	97.6	95.2	98.2	98.2	98.1
国民健康保険	1 国 民 健 康 保 険 税	1,723,907,591	1,811,415,976	1,878,658,091	18.6	22.3	22.6	95.2	96.4	101.3	96.6	102.4	77.6	78.4	79.6
	2 使用料及び手数料	948,800	907,217	1,015,283	0.0	0.0	0.0	104.6	89.4	135.5	129.6	145.0	32.2	29.9	33.8
	3 国 庫 支 出 金	1,918,806,538	1,748,432,659	1,815,804,503	20.6	21.6	21.8	109.7	96.3	101.0	94.9	100.3	100.0	100.0	100.0
	4 療養給付費等交付金	396,385,383	446,714,758	524,634,257	4.3	5.5	6.3	88.7	85.1	96.4	88.8	96.1	100.0	100.0	100.0
	5 前期高齢者交付金	2,133,478,238	2,160,387,672	2,182,868,207	23.0	26.6	26.2	98.8	99.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	6 県 支 出 金	402,579,480	399,213,455	405,212,787	4.3	4.9	4.9	100.8	98.5	92.5	93.0	98.8	100.0	100.0	100.0
	7 共 同 事 業 交 付 金	1,975,071,754	849,057,647	853,963,712	21.3	10.5	10.3	232.6	99.4	100.0	91.1	86.1	100.0	100.0	100.0
	8 財 産 収 入	4,446	4,057	5,586	0.0	0.0	0.0	109.6	72.6	88.9	81.1	93.1	100.0	100.0	100.0
	9 繰 入 金	669,011,322	508,860,490	454,810,819	7.2	6.3	5.5	131.5	111.9	98.4	99.1	98.6	100.0	100.0	100.0
	10 繰 越 金	745,356	160,908,633	165,965,414	0.0	2.0	2.0	0.5	97.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	11 諸 収 入	68,652,756	20,507,770	35,703,573	0.7	0.3	0.4	334.8	57.4	108.7	125.5	233.2	98.2	94.5	97.0
	計	9,289,591,664	8,106,410,334	8,318,642,232	100.0	100.0	100.0	114.6	97.4	99.9	96.1	98.8	94.9	94.2	94.5

各会計款別歳入年度別比較表

第 5 表 (2)

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額			構成比率			前年度に対する比率		予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		2 7 年度	2 6 年度	2 5 年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度
後期高齢者医療	円	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	1 後期高齢者医療保険料	492,178,200	482,875,260	479,099,250	71.9	72.8	73.9	101.9	100.8	98.1	96.2	98.2	97.9	98.2	98.3
	2 使用料及び手数料	94,200	100,400	113,000	0.0	0.0	0.0	93.8	88.8	94.2	100.4	113.0	30.3	33.2	37.0
	3 繰 入 金	171,123,311	162,147,968	149,790,261	25.0	24.4	23.1	105.5	108.3	99.8	99.8	99.5	100.0	100.0	100.0
	4 繰 越 金	20,740,160	18,024,000	19,135,500	3.0	2.7	2.9	115.1	94.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	5 諸 収 入	480,808	439,536	532,440	0.1	0.1	0.1	109.4	82.6	86.0	78.6	95.2	100.0	100.0	100.0
	計	684,616,679	663,587,164	648,670,451	100.0	100.0	100.0	103.2	102.3	98.6	97.1	98.5	98.4	98.6	98.7
介護保険事業	1 保 険 料	1,758,155,300	1,601,144,702	1,553,206,892	21.4	20.5	20.9	109.8	103.1	101.7	101.4	103.2	97.6	97.3	97.5
	2 分担金及び負担金	1,700,000	1,623,000	1,886,000	0.0	0.0	0.0	104.7	86.1	101.4	90.1	94.5	100.0	100.0	100.0
	3 使用料及び手数料	238,000	247,000	233,200	0.0	0.0	0.0	96.4	105.9	158.7	164.7	155.5	34.7	33.3	35.6
	4 国 庫 支 出 金	1,748,229,551	1,694,205,198	1,592,384,262	21.3	21.7	21.4	103.2	106.4	97.7	99.5	97.5	100.0	100.0	100.0
	5 支 払 基 金 交 付 金	1,975,426,806	2,054,049,599	1,975,099,000	24.1	26.3	26.6	96.2	104.0	92.1	97.1	96.4	100.0	100.0	100.0
	6 県 支 出 金	1,119,973,582	1,088,471,212	1,022,859,661	13.7	13.9	13.8	102.9	106.4	97.1	99.2	96.3	100.0	100.0	100.0
	7 財 産 収 入	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	8 繰 入 金	1,081,744,918	1,062,948,217	1,026,047,762	13.2	13.6	13.8	101.8	103.6	92.7	95.6	96.4	100.0	100.0	100.0
	9 繰 越 金	516,870,756	311,116,046	261,218,665	6.3	4.0	3.5	166.1	119.1	130.0	3,779.8	396.3	100.0	100.0	100.0
	10 諸 収 入	464,148	352,014	535,700	0.0	0.0	0.0	131.9	65.7	170.0	129.4	190.0	100.0	100.0	100.0
	計	8,202,803,061	7,814,156,988	7,433,471,142	100.0	100.0	100.0	105.0	105.1	97.9	102.6	100.7	99.4	99.4	99.5
公共下水道事業	1 分担金及び負担金	99,357,200	101,718,900	93,326,900	2.7	2.9	2.7	97.7	109.0	98.2	89.1	106.9	90.7	89.1	87.5
	2 使用料及び手数料	315,212,333	303,391,632	288,858,974	8.6	8.6	8.3	103.9	105.0	100.8	100.9	100.1	98.5	98.5	98.3
	3 国 庫 支 出 金	690,673,796	742,813,659	675,771,000	18.9	21.0	19.5	93.0	109.9	96.8	86.0	81.7	100.0	100.0	100.0
	4 繰 入 金	1,451,627,000	1,403,069,000	1,393,234,000	39.8	39.7	40.2	103.5	100.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	5 繰 越 金	37,116,497	69,571,400	90,747,557	1.0	2.0	2.6	53.4	76.7	100.0	135.9	146.8	100.0	100.0	100.0
	6 諸 収 入	2,639,873	3,550,211	15,534,856	0.1	0.1	0.5	74.4	22.9	26.4	22.6	77.7	100.0	100.0	100.0
	7 市 債	1,056,900,000	909,800,000	908,000,000	28.9	25.7	26.2	116.2	100.2	91.2	85.4	84.1	100.0	100.0	100.0
	計	3,653,526,699	3,533,914,802	3,465,473,287	100.0	100.0	100.0	103.4	102.0	96.5	92.7	92.2	99.6	99.5	99.5

各 会 計 款 別 歳 入 年 度 別 比 較 表

第 5 表 (3)

会 計 別	区 分 款 別	収 入 済 額			構成比率			前年度に対する比率		予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		2 7 年度	2 6 年度	2 5 年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度
土 地 取 得	1 財 産 収 入	円 432,193,954	円 18,721,556	円 20,910,695	% 50.0	% 50.1	% 52.4	% 2,308.5	% 89.5	% 100.0	% 99.9	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0
	2 繰 入 金	432,159,753	18,677,402	19,022,311	50.0	49.9	47.6	2,313.8	98.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	3 諸 収 入	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	計	864,353,707	37,398,958	39,933,006	100.0	100.0	100.0	2,311.2	93.7	100.0	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0
企 業 成 果 税 等	1 繰 越 金	—	3,830,622	4,607,622	—	100.0	100.0	—	83.1	—	100.0	418.9	—	100.0	100.0
	計	—	3,830,622	4,607,622	—	100.0	100.0	—	83.1	—	100.0	418.9	—	100.0	100.0
温 泉 保 養 セ ン タ ー	1 使用料及び手数料	—	—	49,668,450	—	—	25.1	—	—	—	—	99.3	—	—	100.0
	2 繰 入 金	—	—	18,037,315	—	—	9.1	—	—	—	—	81.2	—	—	100.0
	3 繰 越 金	—	—	5,103,138	—	—	2.6	—	—	—	—	170.1	—	—	100.0
	4 諸 収 入	—	—	4,037,517	—	—	2.0	—	—	—	—	99.2	—	—	100.0
	5 市 債	—	—	121,168,000	—	—	61.2	—	—	—	—	100.0	—	—	100.0
	計	—	—	198,014,420	—	—	100.0	—	—	—	—	98.8	—	—	100.0
特 別 会 計 合 計		22,694,891,810	20,159,298,868	20,108,812,160				112.6	100.3	98.6	97.9	98.3	97.6	97.2	97.3
一般会計・特別会計合計		62,572,075,930	61,295,658,362	57,804,772,916				102.1	106.0	98.3	97.7	96.2	98.0	97.9	97.9

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

第 6 表 (1)

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 する 割 合	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 繰 越 し	計	構 成 率	予 算 現 額 対 する 割 合	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 する 割 合
一 般 会 計	1 議 会 費	円 235,883,000	% 0.6	円 232,066,353	% 0.6	% 98.4	円 0	円 0	円 0	円 0	% 0.0	% 0.0	円 3,816,647	% 0.3	% 1.6
	2 総 務 費	3,999,484,461	9.9	3,853,953,546	10.0	96.3	0	51,080,000	0	51,080,000	8.3	1.3	94,450,915	6.3	2.4
	3 民 生 費	10,761,123,910	26.5	9,737,630,926	25.3	90.5	0	320,697,000	0	320,697,000	51.9	3.0	702,795,984	46.9	6.5
	4 衛 生 費	3,135,532,000	7.7	2,968,981,048	7.7	94.7	0	0	0	0	0.0	0.0	166,550,952	11.1	5.3
	5 労 働 費	43,505,000	0.1	42,757,098	0.1	98.3	0	0	0	0	0.0	0.0	747,902	0.0	1.7
	6 農 林 水 産 業 費	1,234,624,730	3.0	1,018,636,771	2.7	82.5	0	137,823,788	0	137,823,788	22.3	11.2	78,164,171	5.2	6.3
	7 商 工 費	2,385,759,278	5.9	2,267,711,514	5.9	95.1	0	50,511,000	0	50,511,000	8.2	2.1	67,536,764	4.5	2.8
	8 土 木 費	4,254,753,886	10.5	4,086,875,688	10.6	96.0	0	54,000,000	0	54,000,000	8.7	1.3	113,878,198	7.6	2.7
	9 消 防 費	1,702,632,000	4.2	1,668,728,059	4.3	98.0	0	0	0	0	0.0	0.0	33,903,941	2.3	2.0
	10 教 育 費	4,882,784,440	12.0	4,706,551,811	12.2	96.4	0	3,592,000	0	3,592,000	0.6	0.1	172,640,629	11.5	3.5
	11 災 害 復 旧 費	3,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	3,000	0.0	100.0
	12 公 債 費	7,807,352,000	19.2	7,755,962,353	20.2	99.3	0	0	0	0	0.0	0.0	51,389,647	3.4	0.7
	13 諸 支 出 金	149,227,574	0.4	149,215,935	0.4	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	11,639	0.0	0.0
	14 予 備 費	13,662,401	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	13,662,401	0.9	100.0
	計	40,606,327,680	100.0	38,489,071,102	100.0	94.8	0	617,703,788	0	617,703,788	100.0	1.5	1,499,552,790	100.0	3.7
国 民 健 康 保 険	1 総 務 費	101,857,000	1.1	96,211,184	1.1	94.5	0	0	0	0	—	0.0	5,645,816	3.6	5.5
	2 保 険 給 付 費	5,713,515,000	61.4	5,586,641,107	61.1	97.8	0	0	0	0	—	0.0	126,873,893	81.1	2.2
	3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	1,012,400,000	10.9	1,012,399,351	11.1	100.0	0	0	0	0	—	0.0	649	0.0	0.0
	4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	667,000	0.0	665,930	0.0	99.8	0	0	0	0	—	0.0	1,070	0.0	0.2
	5 介 護 納 付 金	407,632,000	4.4	407,631,616	4.5	100.0	0	0	0	0	—	0.0	384	0.0	0.0
	6 共 同 事 業 拠 出 金	1,890,232,000	20.3	1,886,838,900	20.6	99.8	0	0	0	0	—	0.0	3,393,100	2.2	0.2
	7 保 健 事 業 費	126,195,000	1.4	113,211,004	1.2	89.7	0	0	0	0	—	0.0	12,983,996	8.3	10.3
	8 基 金 積 立 金	5,000	0.0	4,446	0.0	88.9	0	0	0	0	—	0.0	554	0.0	11.1
	9 諸 支 出 金	40,379,800	0.4	40,260,593	0.4	99.7	0	0	0	0	—	0.0	119,207	0.1	0.3
	10 予 備 費	7,296,200	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	7,296,200	4.7	100.0
	計	9,300,179,000	100.0	9,143,864,131	100.0	98.3	0	0	0	0	—	0.0	156,314,869	100.0	1.7

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

第 6 表 (2)

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 割 合	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率	予 算 現 額 対 割 合	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 割 合
後期高齢者医療	1 総 務 費	円 5,318,000	% 0.8	円 5,252,760	% 0.8	% 98.8	円 0	円 0	円 0	円 0	% —	% 0.0	円 65,240	% 0.2	% 1.2
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	688,429,000	99.1	658,808,119	99.1	95.7	0	0	0	0	—	0.0	29,620,881	98.4	4.3
	3 諸 支 出 金	501,000	0.1	388,700	0.1	77.6	0	0	0	0	—	0.0	112,300	0.4	22.4
	4 予 備 費	300,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	300,000	1.0	100.0
	計	694,548,000	100.0	664,449,579	100.0	95.7	0	0	0	0	—	0.0	30,098,421	100.0	4.3
介護保険事業	1 総 務 費	174,677,000	2.1	160,275,858	2.1	91.8	0	0	0	0	—	0.0	14,401,142	2.5	8.2
	2 保 険 給 付 費	7,629,846,000	91.0	7,078,101,041	90.7	92.8	0	0	0	0	—	0.0	551,744,959	94.7	7.2
	3 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	1,000	0.0	100.0
	4 地域支援事業費	175,779,000	2.1	169,399,010	2.2	96.4	0	0	0	0	—	0.0	6,379,990	1.1	3.6
	5 基 金 積 立 金	300,000,000	3.6	300,000,000	3.8	100.0	0	0	0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
	6 諸 支 出 金	92,288,800	1.1	92,218,616	1.2	99.9	0	0	0	0	—	0.0	70,184	0.0	0.1
	7 予 備 費	9,713,200	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	9,713,200	1.7	100.0
	計	8,382,305,000	100.0	7,799,994,525	100.0	93.1	0	0	0	0	—	0.0	582,310,475	100.0	6.9
公共下水道事業	1 総 務 費	90,953,000	2.4	86,906,861	2.4	95.6	0	0	0	0	0.0	0.0	4,046,139	5.5	4.4
	2 下 水 道 事 業 費	2,010,772,200	53.1	1,883,017,327	52.0	93.6	0	88,533,720	0	88,533,720	100.0	4.4	39,221,153	52.9	2.0
	3 下 水 道 管 理 費	267,073,000	7.1	253,116,725	7.0	94.8	0	0	0	0	0.0	0.0	13,956,275	18.8	5.2
	4 流域下水道事業費	14,738,000	0.4	12,612,605	0.3	85.6	0	0	0	0	0.0	0.0	2,125,395	2.9	14.4
	5 公 債 費	1,400,487,000	37.0	1,386,541,558	38.3	99.0	0	0	0	0	0.0	0.0	13,945,442	18.8	1.0
	6 予 備 費	800,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	800,000	1.1	100.0
	計	3,784,823,200	100.0	3,622,195,076	100.0	95.7	0	88,533,720	0	88,533,720	100.0	2.3	74,094,404	100.0	2.0
土地取得	1 公共用地造成事業費	432,162,000	50.0	432,159,753	50.0	100.0	0	0	0	0	—	0.0	2,247	8.9	0.0
	2 繰 出 金	432,207,000	50.0	432,193,954	50.0	100.0	0	0	0	0	—	0.0	13,046	51.6	0.0
	3 予 備 費	10,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	10,000	39.5	100.0
	計	864,379,000	100.0	864,353,707	100.0	100.0	0	0	0	0	—	0.0	25,293	100.0	0.0
特 別 会 計 合 計		23,026,234,200		22,094,857,018		95.9	0	88,533,720	0	88,533,720		0.4	842,843,462		3.7
一般会計・特別会計合計		63,632,561,880		60,583,928,120		95.2	0	706,237,508	0	706,237,508		1.1	2,342,396,252		3.7

各 会 計 款 別 歳 出 年 度 別 比 較 表

第 7 表 (1)

会 計 別	区 分 款 別	支 出 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率		予算現額に対する割合		
		2 7 年度	2 6 年度	2 5 年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	27年度	26年度	25年度
一 般 会 計		円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%
	1 議 会 費	232,066,353	208,302,821	203,624,196	0.6	0.5	0.6	111.4	102.3	98.4	96.6	97.5
	2 総 務 費	3,853,953,546	4,317,065,682	3,728,027,996	10.0	10.9	10.2	89.3	115.8	96.3	96.5	96.7
	3 民 生 費	9,737,630,926	9,574,720,010	9,467,812,221	25.3	24.1	26.0	101.7	101.1	90.5	95.0	94.8
	4 衛 生 費	2,968,981,048	3,573,992,263	3,537,487,643	7.7	9.0	9.7	83.1	101.0	94.7	95.5	93.9
	5 労 働 費	42,757,098	37,420,533	38,372,959	0.1	0.1	0.1	114.3	97.5	98.3	87.7	99.2
	6 農 林 水 産 業 費	1,018,636,771	772,980,248	829,492,722	2.7	1.9	2.3	131.8	93.2	82.5	91.1	93.8
	7 商 工 費	2,267,711,514	2,487,993,467	3,009,421,886	5.9	6.3	8.3	91.1	82.7	95.1	90.1	95.0
	8 土 木 費	4,086,875,688	4,455,561,528	3,799,598,498	10.6	11.2	10.4	91.7	117.3	96.0	95.7	85.0
	9 消 防 費	1,668,728,059	2,113,107,651	1,620,182,866	4.3	5.3	4.4	79.0	130.4	98.0	92.9	92.8
	10 教 育 費	4,706,551,811	5,835,397,106	4,149,853,829	12.2	14.7	11.4	80.7	140.6	96.4	88.5	77.4
	11 災 害 復 旧 費	0	0	3,075,240	0.0	0.0	0.0	—	皆減	0.0	0.0	99.5
	12 公 債 費	7,755,962,353	6,294,686,462	6,004,439,526	20.2	15.8	16.5	123.2	104.8	99.3	98.8	99.0
	13 諸 支 出 金	149,215,935	87,871,563	41,585,437	0.4	0.2	0.1	169.8	211.3	100.0	100.0	100.0
	14 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0
	計	38,489,071,102	39,759,099,334	36,432,975,019	100.0	100.0	100.0	96.8	109.1	94.8	94.3	92.0
国 民 健 康 保 険	1 総 務 費	96,211,184	111,305,339	102,056,114	1.1	1.4	1.2	86.4	109.1	94.5	96.3	96.5
	2 保 険 給 付 費	5,586,641,107	5,338,354,037	5,421,371,679	61.1	65.9	66.5	104.7	98.5	97.8	95.8	97.9
	3 後期高齢者支援金等	1,012,399,351	1,029,240,335	1,058,433,478	11.1	12.7	13.0	98.4	97.2	100.0	100.0	100.0
	4 前期高齢者納付金等	665,930	788,407	1,047,581	0.0	0.0	0.0	84.5	75.3	99.8	100.0	99.9
	5 介 護 納 付 金	407,631,616	457,841,479	479,134,438	4.5	5.6	5.9	89.0	95.6	100.0	100.0	100.0
	6 共 同 事 業 拠 出 金	1,886,838,900	911,239,785	919,996,157	20.6	11.2	11.3	207.1	99.0	99.8	92.7	88.0
	7 保 健 事 業 費	113,211,004	110,219,671	109,117,441	1.2	1.4	1.3	102.7	101.0	89.7	91.4	95.5
	8 基 金 積 立 金	4,446	4,057	5,586	0.0	0.0	0.0	109.6	72.6	88.9	81.1	93.1
	9 諸 支 出 金	40,260,593	146,671,868	66,571,125	0.4	1.8	0.8	27.4	220.3	99.7	99.9	99.7
	10 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0
	計	9,143,864,131	8,105,664,978	8,157,733,599	100.0	100.0	100.0	112.8	99.4	98.3	96.1	96.9

各 会 計 款 別 歳 出 年 度 別 比 較 表

第 7 表 (2)

会 計 別	区 分 款 別	支 出 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率		予算現額に対する割合		
		2 7 年度	2 6 年度	2 5 年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	27年度	26年度	25年度
後 期 高 齢 者 医 療	1 総 務 費	円 5,252,760	円 5,185,027	円 4,981,121	% 0.8	% 0.8	% 0.8	% 101.3	% 104.1	% 98.8	% 98.3	% 90.8
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	658,808,119	637,341,977	625,263,616	99.1	99.1	99.1	103.4	101.9	95.7	94.1	95.9
	3 諸 支 出 金	388,700	320,000	401,714	0.1	0.1	0.1	121.5	79.7	77.6	63.5	80.2
	4 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0
	計	664,449,579	642,847,004	630,646,451	100.0	100.0	100.0	103.4	101.9	95.7	94.1	95.8
介 護 保 険 事 業	1 総 務 費	160,275,858	164,105,001	150,698,955	2.1	2.3	2.1	97.7	108.9	91.8	92.4	94.2
	2 保 険 給 付 費	7,078,101,041	6,977,307,329	6,803,850,341	90.7	95.6	95.5	101.4	102.5	92.8	96.0	96.7
	3 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0
	4 地 域 支 援 事 業 費	169,399,010	152,713,828	145,581,289	2.2	2.1	2.1	110.9	104.9	96.4	96.6	96.0
	5 基 金 積 立 金	300,000,000	0	0	3.8	0.0	0.0	—	—	100.0	0.0	0.0
	6 諸 支 出 金	92,218,616	3,160,074	22,224,511	1.2	0.0	0.3	2,918.2	14.2	99.9	98.1	99.8
	7 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0
	計	7,799,994,525	7,297,286,232	7,122,355,096	100.0	100.0	100.0	106.9	102.5	93.1	95.8	96.5
公 共 下 水 道 事 業	1 総 務 費	86,906,861	76,012,191	78,985,658	2.4	2.2	2.3	114.3	96.2	95.6	90.1	81.9
	2 下 水 道 事 業 費	1,883,017,327	1,798,142,697	1,741,216,195	52.0	51.4	51.3	104.7	103.3	93.6	85.9	84.1
	3 下 水 道 管 理 費	253,116,725	253,041,641	234,797,694	7.0	7.2	6.9	100.0	107.8	94.8	97.6	98.0
	4 流域下水道事業費	12,612,605	4,074,182	6,605,350	0.3	0.1	0.2	309.6	61.7	85.6	58.8	100.0
	5 公 債 費	1,386,541,558	1,365,527,594	1,334,296,990	38.3	39.1	39.3	101.5	102.3	99.0	99.7	99.4
	6 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0
	計	3,622,195,076	3,496,798,305	3,395,901,887	100.0	100.0	100.0	103.6	103.0	95.7	91.7	90.4

各 会 計 款 別 歳 出 年 度 別 比 較 表

第 7 表 (3)

会計別	区 分 款 別	支 出 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率		予算現額に対する割合		
		2 7 年度	2 6 年度	2 5 年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	27年度	26年度	25年度
土地取得		円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%
	1 公共用地造成事業費	432,159,753	18,677,402	19,022,311	50.0	49.9	47.6	2313.8	98.2	100.0	100.0	100.0
	2 繰 出 金	432,193,954	18,721,556	20,910,695	50.0	50.1	52.4	2308.5	89.5	100.0	99.9	100.0
	3 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0
	計	864,353,707	37,398,958	39,933,006	100.0	100.0	100.0	2311.2	93.7	100.0	99.9	100.0
企業 団 地 費	1 事 業 費	—	3,830,622	777,000	—	100.0	100.0	—	493.0	—	100.0	70.6
	計	—	3,830,622	777,000	—	100.0	100.0	—	493.0	—	100.0	70.6
温泉 セ ン タ ー 保 養	1 温泉保養センター費	—	—	62,640,472	—	—	31.6	—	—	—	—	97.8
	2 公 債 費	—	—	135,373,948	—	—	68.4	—	—	—	—	100.0
	3 予 備 費	—	—	0	—	—	0.0	—	—	—	—	0.0
	計	—	—	198,014,420	—	—	100.0	—	—	—	—	98.8
特 別 会 計 合 計		22,094,857,018	19,583,826,099	19,545,361,459				112.8	100.2	95.9	95.1	95.5
一般会計・特別会計合計		60,583,928,120	59,342,925,433	55,978,336,478				102.1	106.0	95.2	94.6	93.2

各 会 計 歳 出 使 途 別 分 類 表

第 8 表 (1)

会計別	使途別 款 別	人 件 費					物 件 費 そ の 他 の 経 費					合 計					各 経 費 の 割 合			
		金 額		前年度対比	構成比率		金 額		前年度対比	構成比率		金 額		前年度対比	構成比率		人件費		物件費その他の経費	
		2 7 年度	2 6 年度		27年度	26年度	2 7 年度	2 6 年度		27年度	26年度	2 7 年度	2 6 年度		27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度
	1 議 会 費	円 214,914,603	円 191,789,604	% 112.1	% 4.6	% 4.1	円 17,151,750	円 16,513,217	% 103.9	% 0.1	% 0.0	円 232,066,353	円 208,302,821	% 111.4	% 0.6	% 0.5	% 92.6	% 92.1	% 7.4	% 7.9
一般会計	2 総 務 費	1,158,825,409	1,192,592,792	97.2	24.9	25.4	2,695,128,137	3,124,472,890	86.3	8.0	8.9	3,853,953,546	4,317,065,682	89.3	10.0	10.9	30.1	27.6	69.9	72.4
	3 民 生 費	1,487,408,889	1,440,855,950	103.2	31.9	30.7	8,250,222,037	8,133,864,060	101.4	24.4	23.2	9,737,630,926	9,574,720,010	101.7	25.3	24.1	15.3	15.0	84.7	85.0
	4 衛 生 費	427,170,438	435,687,231	98.0	9.2	9.3	2,541,810,610	3,138,305,032	81.0	7.5	8.9	2,968,981,048	3,573,992,263	83.1	7.7	9.0	14.4	12.2	85.6	87.8
	5 労 務 費	0	0	—	0.0	0.0	42,757,098	37,420,533	114.3	0.1	0.1	42,757,098	37,420,533	114.3	0.1	0.1	0.0	0.0	100.0	100.0
	6 農林水産業費	183,106,277	191,618,674	95.6	3.9	4.1	835,530,494	581,361,574	143.7	2.5	1.7	1,018,636,771	772,980,248	131.8	2.7	1.9	18.0	24.8	82.0	75.2
	7 商 工 費	143,421,867	136,542,784	105.0	3.1	2.9	2,124,289,647	2,351,450,683	90.3	6.3	6.7	2,267,711,514	2,487,993,467	91.1	5.9	6.3	6.3	5.5	93.7	94.5
	8 土 木 費	332,768,317	331,650,237	100.3	7.1	7.1	3,754,107,371	4,123,911,291	91.0	11.1	11.8	4,086,875,688	4,455,561,528	91.7	10.6	11.2	8.1	7.4	91.9	92.6
	9 消 防 費	0	98,493	皆減	0.0	0.0	1,668,728,059	2,113,009,158	79.0	4.9	6.0	1,668,728,059	2,113,107,651	79.0	4.3	5.3	0.0	0.0	100.0	100.0
	10 教 育 費	711,820,764	772,003,929	92.2	15.3	16.4	3,994,731,047	5,063,393,177	78.9	11.8	14.4	4,706,551,811	5,835,397,106	80.7	12.2	14.7	15.1	13.2	84.9	86.8
	11 災 害 復 旧 費	0	0	—	0.0	0.0	0	0	—	0.0	0.0	0	0	—	0.0	0.0	—	—	—	—
	12 公 債 費	0	0	—	0.0	0.0	7,755,962,353	6,294,686,462	123.2	22.9	18.0	7,755,962,353	6,294,686,462	123.2	20.2	15.8	0.0	0.0	100.0	100.0
	13 諸支出金	0	0	—	0.0	0.0	149,215,935	87,871,563	169.8	0.4	0.3	149,215,935	87,871,563	169.8	0.4	0.2	0.0	0.0	100.0	100.0
	14 予 備 費	0	0	—	0.0	0.0	0	0	—	0.0	0.0	0	0	—	0.0	0.0	—	—	—	—
	計		4,659,436,564	4,692,839,694	99.3	100.0	100.0	33,829,634,538	35,066,259,640	96.5	100.0	100.0	38,489,071,102	39,759,099,334	96.8	100.0	100.0	12.1	11.8	87.9

各 会 計 歳 出 使 途 別 分 類 表

第 8 表 (2)

会計別	使途別 会計別	人 件 費					物 件 費 そ の 他 の 経 費					合 計					各 経 費 の 割 合			
		金 額		前 年 度 対 比	構成比率		金 額		前 年 度 対 比	構成比率		金 額		前 年 度 対 比	構成比率		人件費		物件費その他の経費	
		2 7 年度	2 6 年度		27年度	26年度	2 7 年度	2 6 年度		27年度	26年度	2 7 年度	2 6 年度		27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度
特別会計	1 国民健康保険	円 67,907,310	円 75,841,831	% 89.5	% 22.4	% 23.2	円 9,075,956,821	円 8,029,823,147	% 113.0	% 41.6	% 41.7	円 9,143,864,131	円 8,105,664,978	% 112.8	% 41.4	% 41.4	% 0.7	% 0.9	% 99.3	% 99.1
	2 後期高齢者医療	0	0	—	0.0	0.0	664,449,579	642,847,004	103.4	3.1	3.4	664,449,579	642,847,004	103.4	3.0	3.3	0.0	0.0	100.0	100.0
	3 介護保険事業	107,714,352	110,384,656	97.6	35.6	33.8	7,692,280,173	7,186,901,576	107.0	35.3	37.3	7,799,994,525	7,297,286,232	106.9	35.3	37.3	1.4	1.5	98.6	98.5
	4 下水道事業	126,953,499	140,282,615	90.5	42.0	43.0	3,495,241,577	3,356,515,690	104.1	16.0	17.4	3,622,195,076	3,496,798,305	103.6	16.4	17.8	3.5	4.0	96.5	96.0
	5 土地取得	0	0	—	0.0	0.0	864,353,707	37,398,958	2,311.2	4.0	0.2	864,353,707	37,398,958	2,311.2	3.9	0.2	0.0	0.0	100.0	100.0
	6 企業団地造成事業	—	0	—	—	0.0	—	3,830,622	—	—	0.0	—	3,830,622	—	—	0.0	—	0.0	—	100.0
	計	302,575,161	326,509,102	92.7	100.0	100.0	21,792,281,857	19,257,316,997	113.2	100.0	100.0	22,094,857,018	19,583,826,099	112.8	100.0	100.0	1.4	1.7	98.6	98.3
〔一般会計〕 〔特別会計〕 合計		4,962,011,725	5,019,348,796	98.9	—	—	55,621,916,395	54,323,576,637	102.4	—	—	60,583,928,120	59,342,925,433	102.1	—	—	8.2	8.5	91.8	91.5